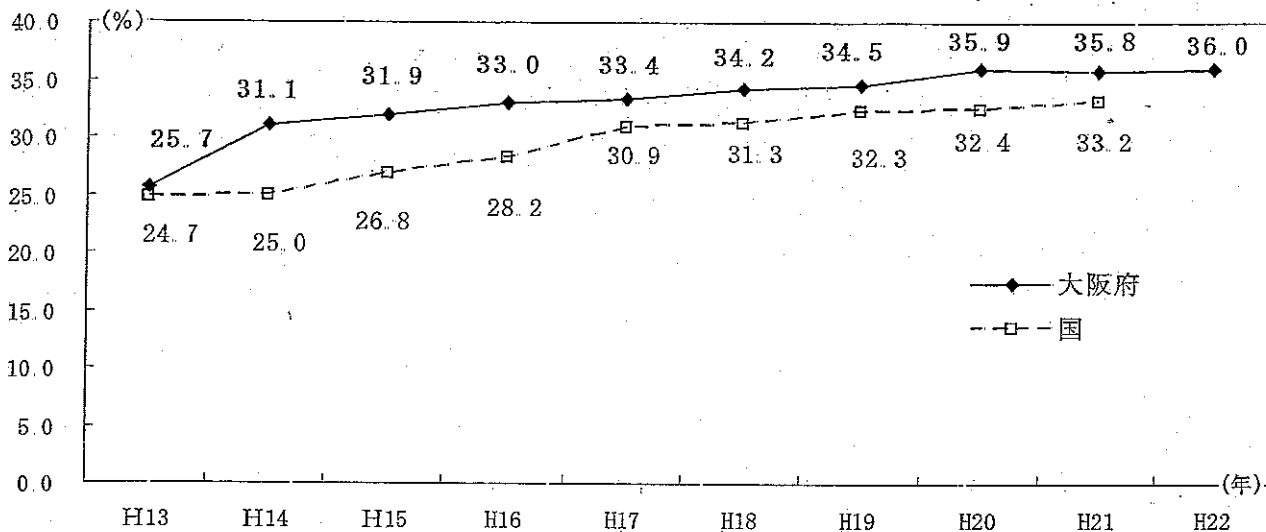


1【社会的な意思決定への女性の参画拡大】

1-①：審議会等における女性委員の登用状況の推移(大阪府 国) [目標 H22：40%]



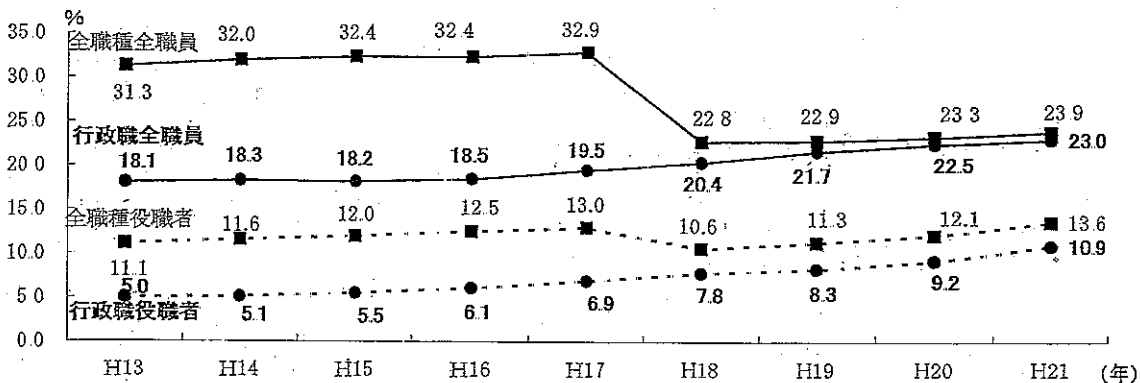
資料出所：内閣府調べ(各年9月30日現在)、大阪府男女共同参画課調べ(各年4月1日現在)

1-②：府における10名以上の所属への女性職員複数配置率 [目標 H22：100%]

年 度	15	16	17	18	19	20	21
女性が複数配置されている所属数	222	222	217	214	221	213	206
達成率(%)	84.7	86.4	86.5	88.4	92.5	89.1	89.2
女性が複数配置されていない所属数	40	35	34	28	18	26	25
職員数が10人以上の所属数	262	257	251	242	239	239	231

資料出所：大阪府人事室調べ

1-③：府における知事部局の女性職員・役職者比率の推移



資料出所：大阪府人事室調べ(各年5月1日現在)

(注)役職者は、主査(係長)級以上の職員。平成18年度の全職種で女性割合が大きく減少しているのは、独立行政法人化に伴い病院職員を除外したためである。

1-④ 公立小・中・府立高等学校、特別支援学校における管理職に占める女性教員の割合

	H14年度	H17年度	H19年度	H20年度	H20年度(全国)
公立小学校	16.3	17.2	18.6	18.6	19.7
公立中学校	6.3	7.1	8.0	9.0	6.3
府立高等学校	7.6	5.4	5.8	7.2	5.5
府立特別支援学校	14.1	21.4	23.1	18.3	19.2

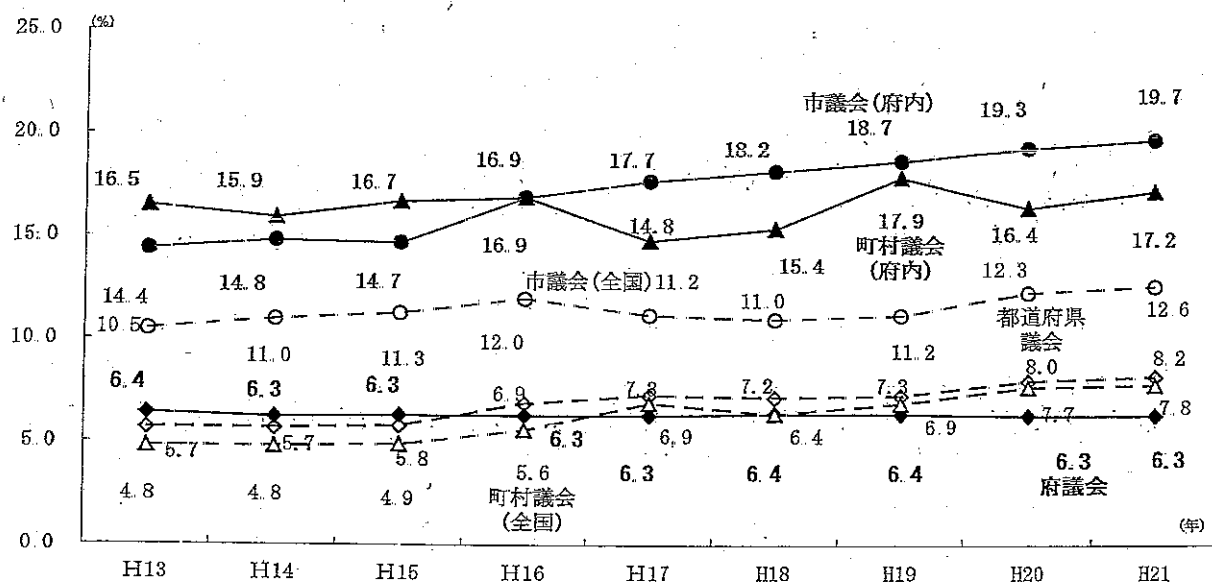
資料出所：大阪府統計課「大阪の学校統計」

文部科学省「平成20年度学校基本調査」

(注) 小中学校は、大阪市、堺市を除く。管理職とは、校長と教頭の計

(注) 全国数値は、公立学校における管理職(校長、副校長、教頭の計)に占める女性の割合

1-⑤：地方議会における女性議員の割合の推移(大阪府 全国)



資料出所：府議会、府内の市・町村議会は、大阪府男女共同参画課調べ

(H13は6月1日現在、H14からは4月1日現在)

都道府県議会、全国の市・町村議会は、H13は内閣府「女性の政策決定参画状況調べ」(12月現在)、

H14からは「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

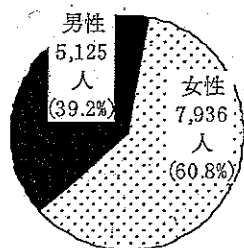
1-⑥：自治会長の状況

年度	19	20	21
自治会長数	3,878	5,301	5,242
うち女性自治会長数	382	468	461
女性比率	9.9	8.8	8.8

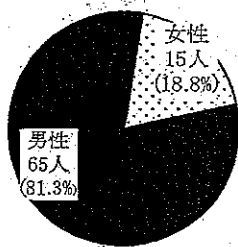
資料出所：「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

1-⑦：大阪府内の民生委員・児童委員数

【民生委員・児童委員数】



【民生委員・児童委員協議会の会長数】



資料出所：大阪府男女共同参画課調べ (H21.4.1 現在)、(注)大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を含む。

<推移>

年度	15	16	17	18	19	20	21
委員の女性割合 (%)	57.9	58.1	59.4	59.7	60.0	60.6	60.8
会長の女性割合 (%)	13.8	17.5	13.8	15.0	15.0	18.8	18.8

1-⑧：大阪府内のPTA役員数

【市町村PTA協議会】

年度	19	20	21
市町村PTA協議会数	42	43	42
会長の女性(人)	6	3	4
会長の女性割合 (%)	14.3	7	9.5

(注)大阪市除く

平成19年度：美原区(旧美原町)含み、交野市を除く

平成20年度：美原区(旧美原町)含む

【市町村PTA】

年度	19	20	21
市町村PTA数	1040	1052	1050
会長の女性(人)	115	31	121
会長の女性割合 (%)	11.1	2.9	11.5

資料出所：大阪府男女共同参画課調べ (H21.4)

1-⑨：農業委員会における女性の参画

【農業委員に占める女性の割合】

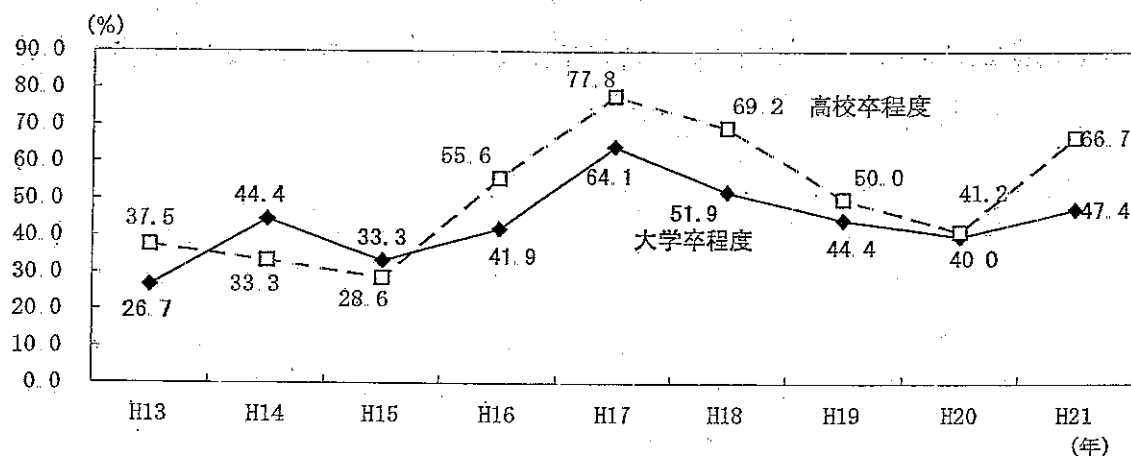
	17年			20年		
大阪府	902	19	2.1%	894	14	1.6%
全国	45,379	1,869	4.1%	37,456	1,741	4.6%

【女性の割合別農業委員会数】

	平均	30%以上	25%-30%	20%-25%	15%-20%	10%-15%	5%-10%	0%-5%	0%	合計
大阪府	1.6%					3	2	6	32	43
全国	4.6%	8	10	30	77	239	387	152	890	1,793

資料出所：農林水産省経営局調べ（平成20年10月1日現在）

1-⑩：大阪府職員（一般行政職）採用者に占める女性割合の推移



資料出所：大阪府人事室調べ（注）各年度4月1日採用における数値。

1-⑪：主査級昇任考査 受験対象者に対する男女別受験率

年度	14	15	16	17	18	19	20
女性職員 (%)	19.8	20.3	19.4	19.7	22.5	30.1	34.2
男性職員 (%)	45.6	45.8	43.7	45.2	48.9	57.6	58.9

資料出所：大阪府人事委員会調べ

1-⑫：昇任を希望しない理由 【府職員アンケート調査】

昇任希望の設問において『現在の職階でよい』と回答した理由（3つまで選択可）

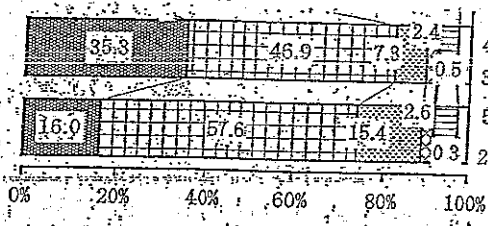
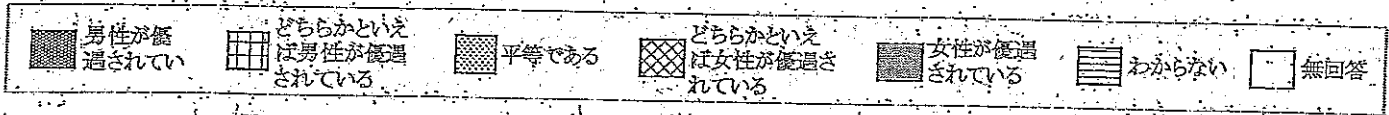
理由	女性	男性	計
既に昇任しており、やりがいや責任のある仕事をしているから	12(10.6%)	52(24.5%)	64(19.7%)
昇任しなくても現在の仕事に満足しているから	22(19.5%)	49(23.1%)	71(21.8%)
昇任した場合、それに見合った責任が果たせるか能力的に不安だから	49(43.4%)	45(21.2%)	94(28.9%)
昇任した場合、家事、育児、介護等と両立させる自信がないから	53(46.9%)	20(9.4%)	73(22.5%)
部下を持つよりも与えられた仕事をこなす立場でいたいから	21(18.6%)	32(15.1%)	53(16.3%)
責任の重い仕事をしたくないから	10(8.8%)	13(6.1%)	23(7.1%)
仕事の大変さほど給与が上がらないから	24(21.2%)	58(27.4%)	82(25.2%)
昇任することに興味がないから	31(27.4%)	71(33.5%)	102(31.4%)
昇任考査の勉強が負担だから	11(9.7%)	12(5.7%)	23(7.1%)
その他	7(6.2%)	11(5.2%)	18(5.5%)

2【男女共同参画に向けての意思形成】

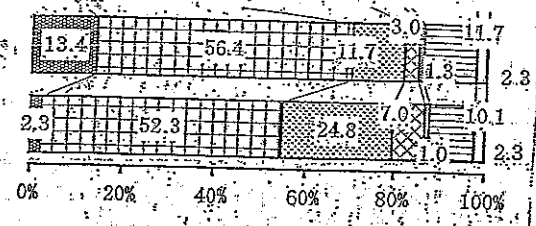
2-①：男女平等の現状認識（社会全体）（社会通念・慣習・しきたりなどで）

<女性>(N=382)

<男性>(N=298)



社会通念・慣習・しきたりなどで



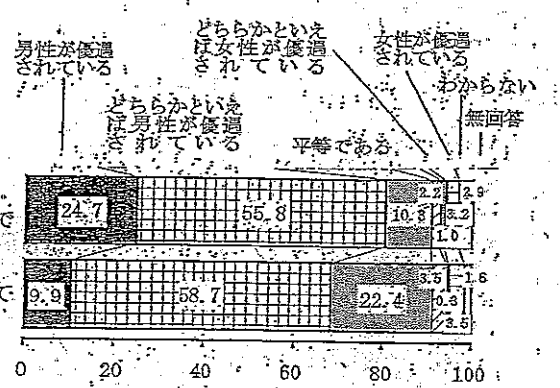
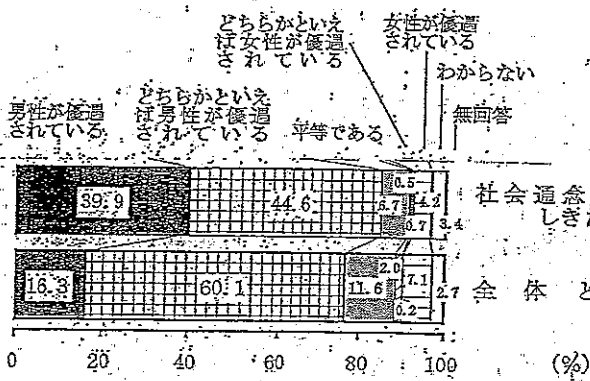
全体として

資料出所:大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(平成21年)

【参考】:大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(平成16年)

<女性>
N=406

<男性>
N=312

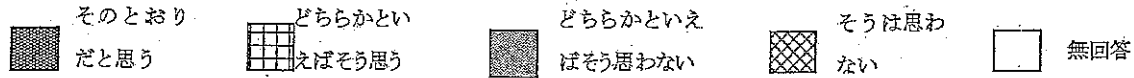


社会通念・慣習・しきたりなどで

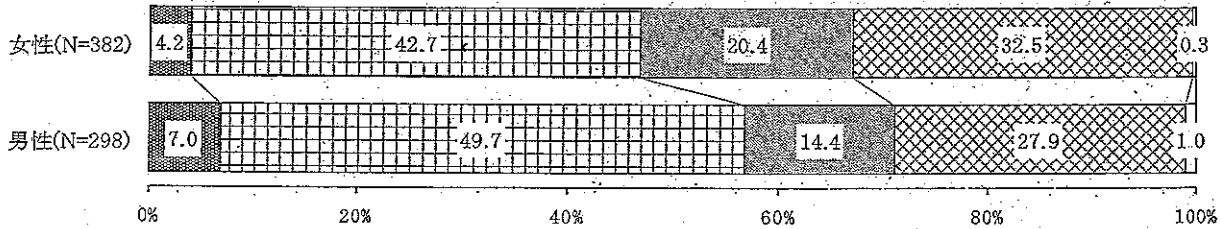
全体として

2-②：性別役割分担意識 【府民意識調査】

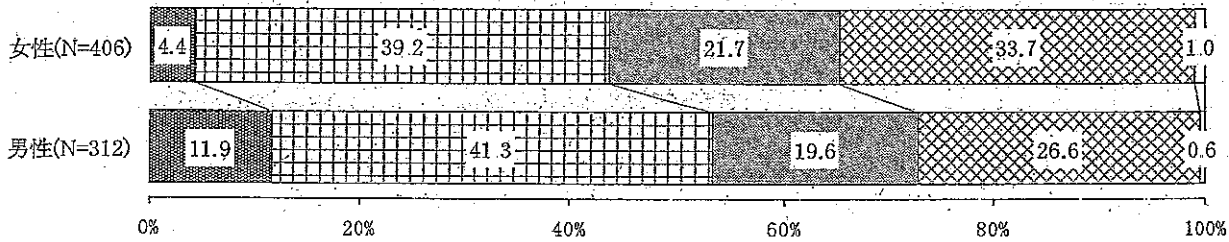
「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか。(府民意識調査)



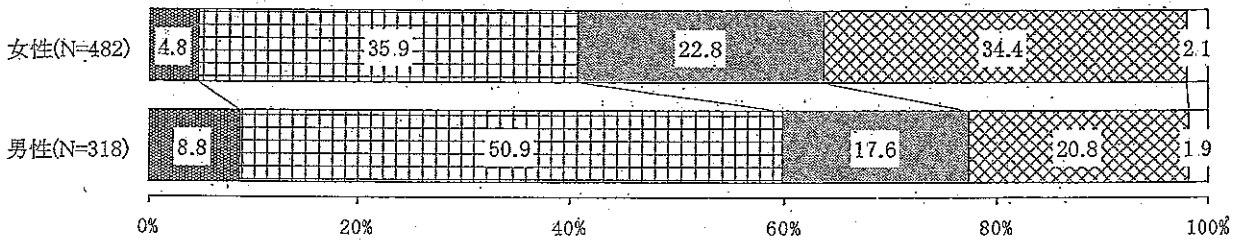
<平成21年度>



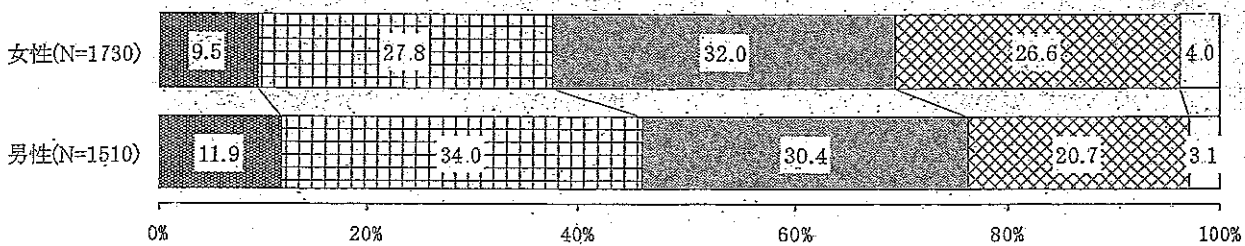
<平成16年度>



<平成11年度>



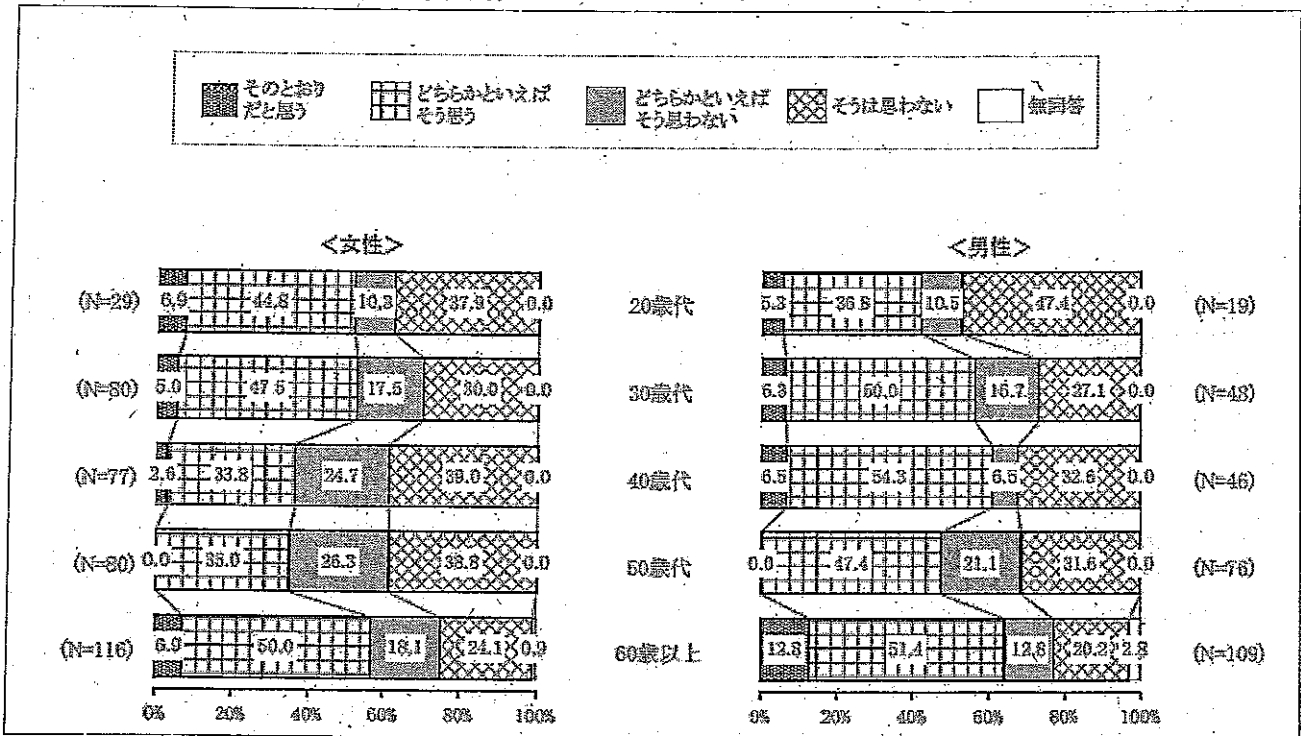
<内閣府(平成21年度)>



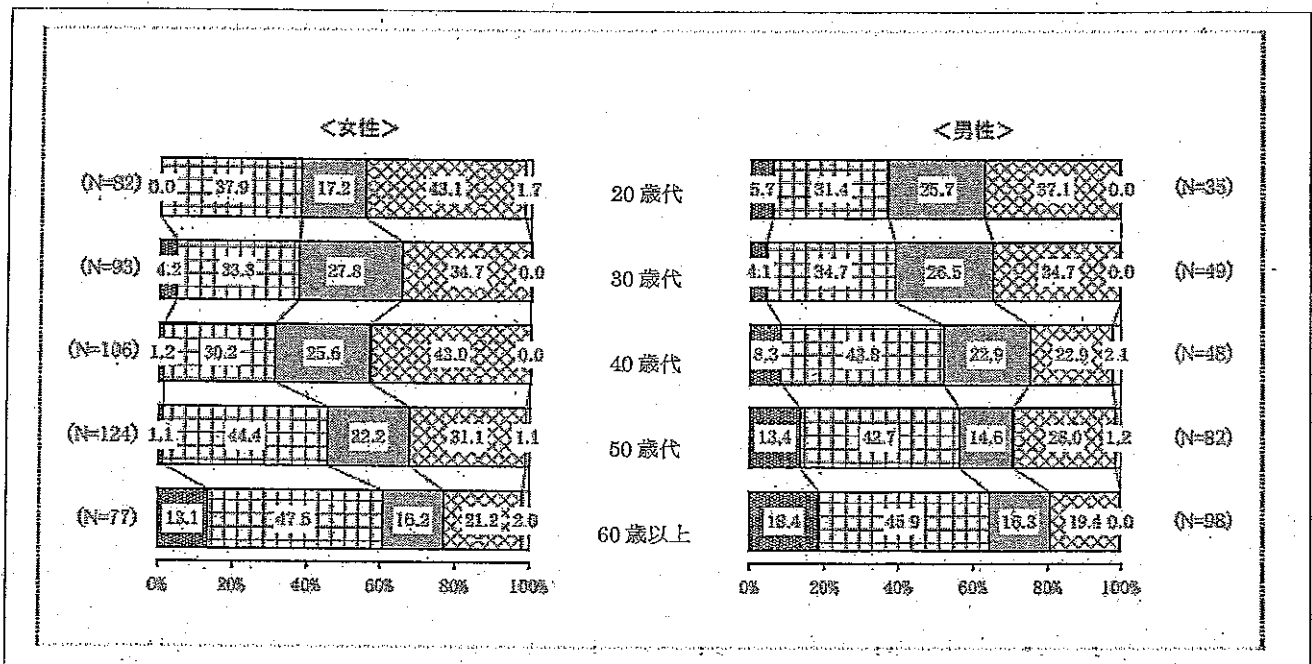
※ 内閣府(平成21年度)調査は「無回答」のデータは無く、代わりに「わからない」のデータ

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか。(府民意識調査)

<平成21年度 大阪府(性・年代別)>



<平成16年度 大阪府(性・年代別)>



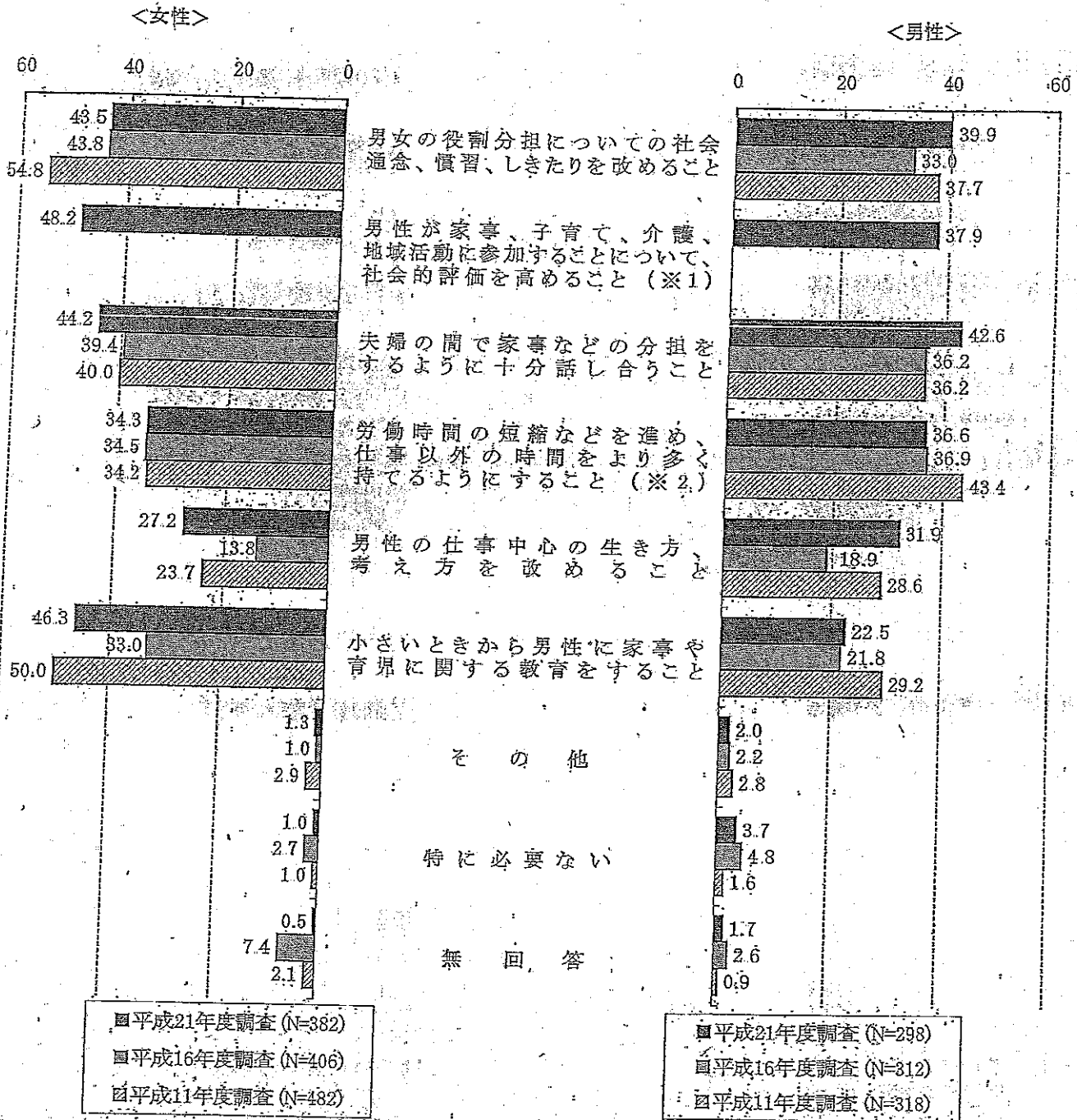
2-③：「男女共同参画社会」という用語の周知度【府民意識調査】

「男女共同参画社会」という用語を見たり聞いたりしたことがあると、回答した者の割合。

調査種別	女性	男性
府民意識調査（H21年度）	43.2%	45.3%
府民意識調査（H11年度）※	10.2%	16.0%
内閣府調査（H21年度）	62.1%	67.5%

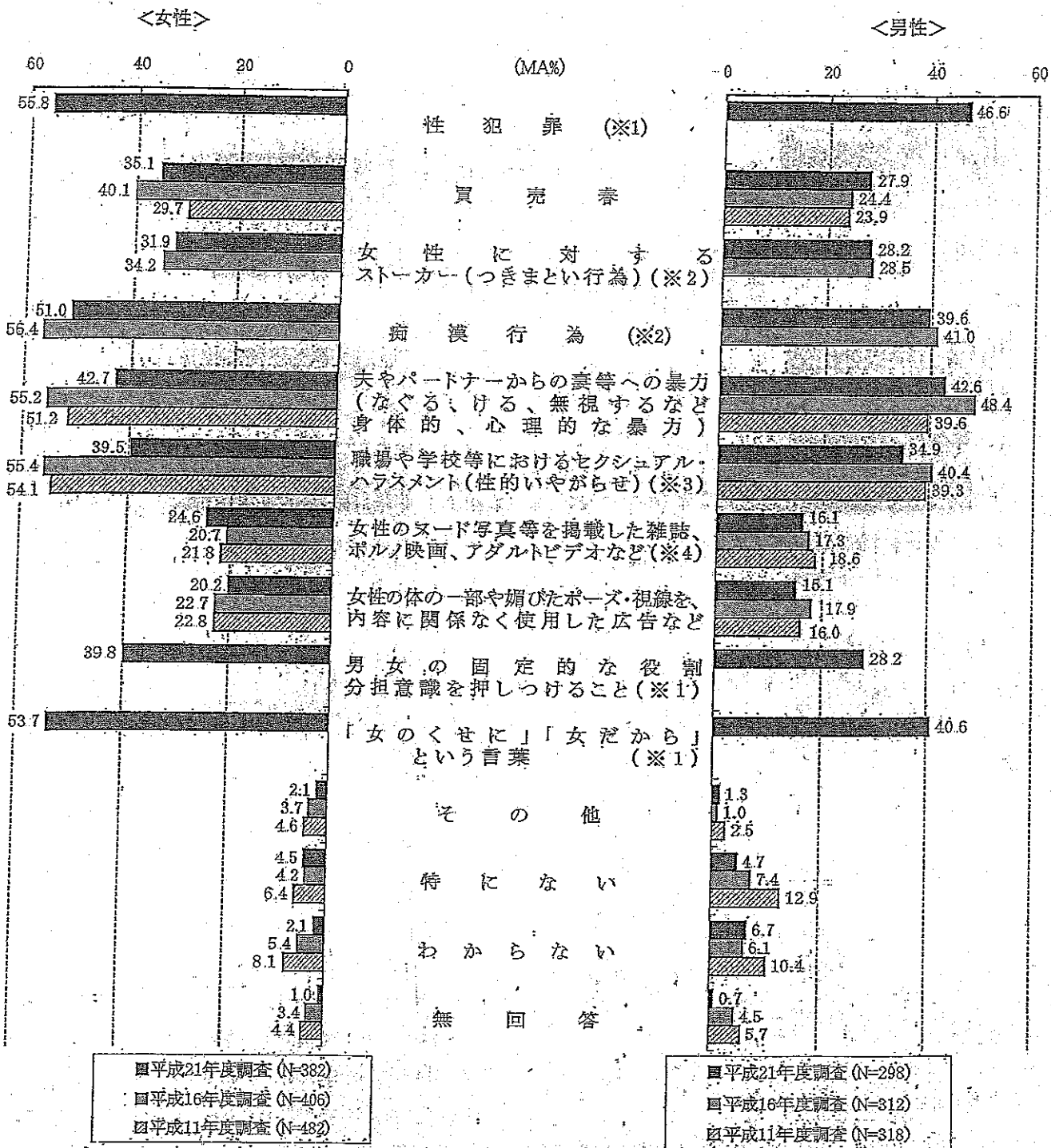
※ 「男女共同参画社会基本法」で調査。

2-④：男性が家事・育児・介護・地域活動等に参加するために必要なこと



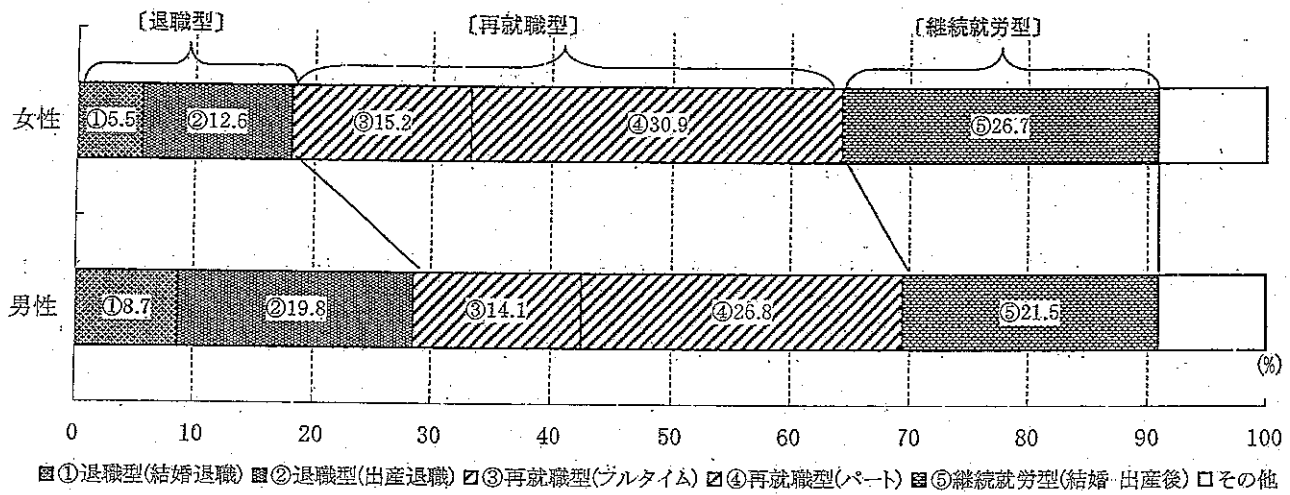
前回(平成16年度)調査では、※1:調査項目なし、※2:[労働時間短縮や休暇制度を普及させること]

2-⑤：女性の人権が尊重されていないと感じること

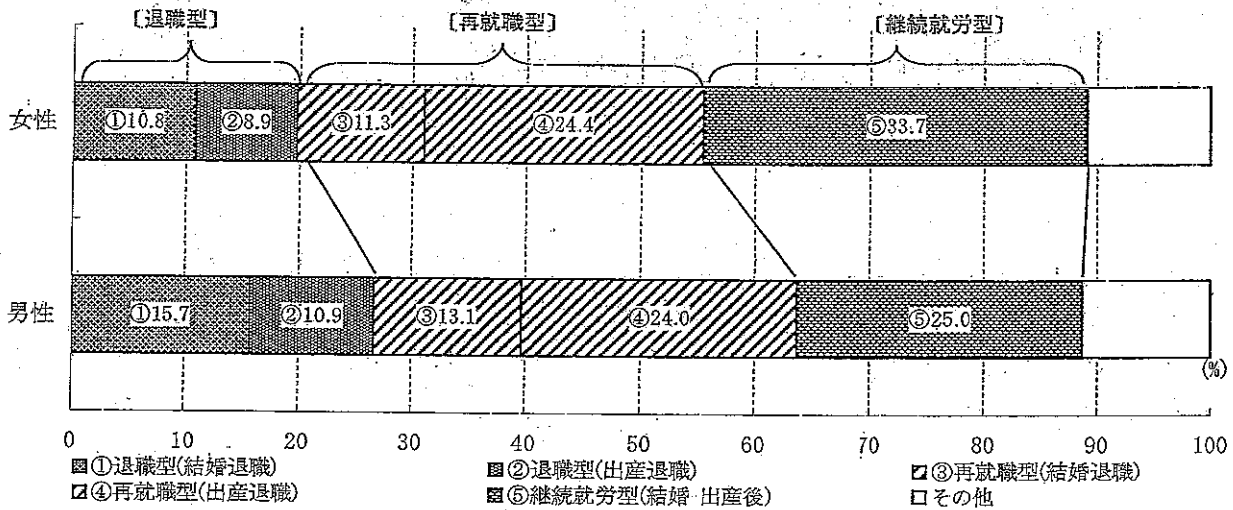


※1: 前回(平成16年度)調査、前々回(平成11年度)調査項目なし、※2: 前々回(平成11年度)調査項目なし
 ※3: 前回(平成16年度)調査、前々回(平成11年度)調査では「職場におけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」
 ※4: 前回(平成16年度)調査、前々回(平成11年度)調査では「女性のヌード写真などを掲載した雑誌」

2-⑥：好ましい女性の生き方



【参考】:大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(平成 16 年)

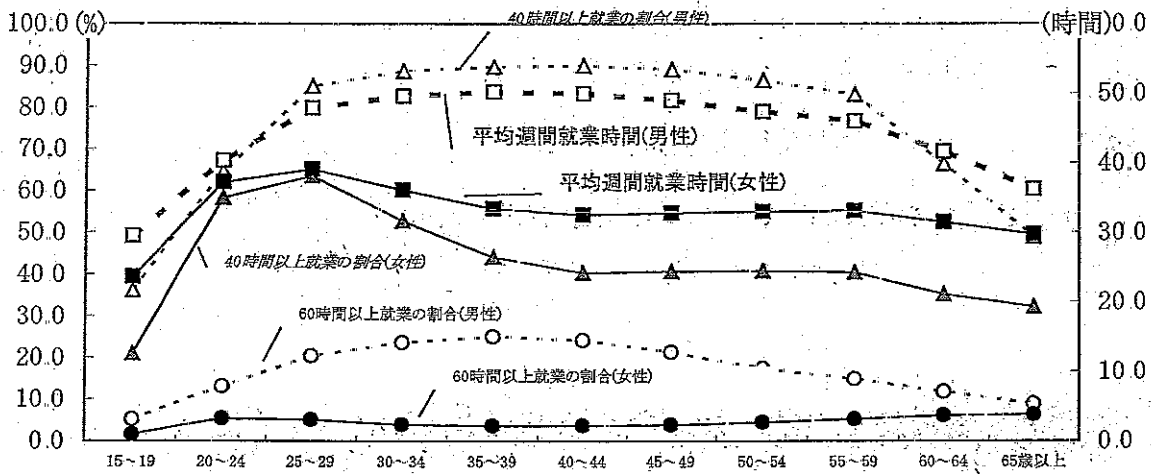


2-⑦：女性雇用者全体に占める非正規就業者の割合

	H9	H14	H19
大阪府	46.4%	55.6%	58.8%
全国	44.0%	52.9%	55.2%

資料出所：総務省「就業構造基本調査」

2-⑧：性別・年齢階級別平均週間就業時間(大阪府)

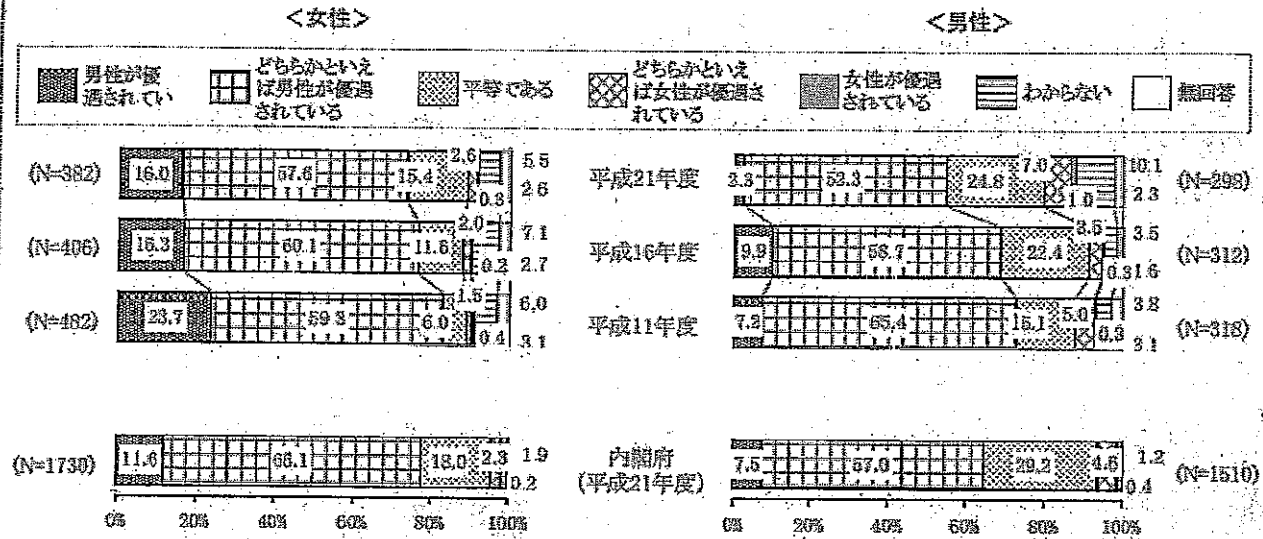


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 17 年)

3 【働く場での男女平等の推進】

3-①：職場における平等感【府民意識調査】

【図表 前々回調査（平成11年度）、前回調査（平成16年度）、内閣府（平成21年度）調査：職場の中で（性別）】



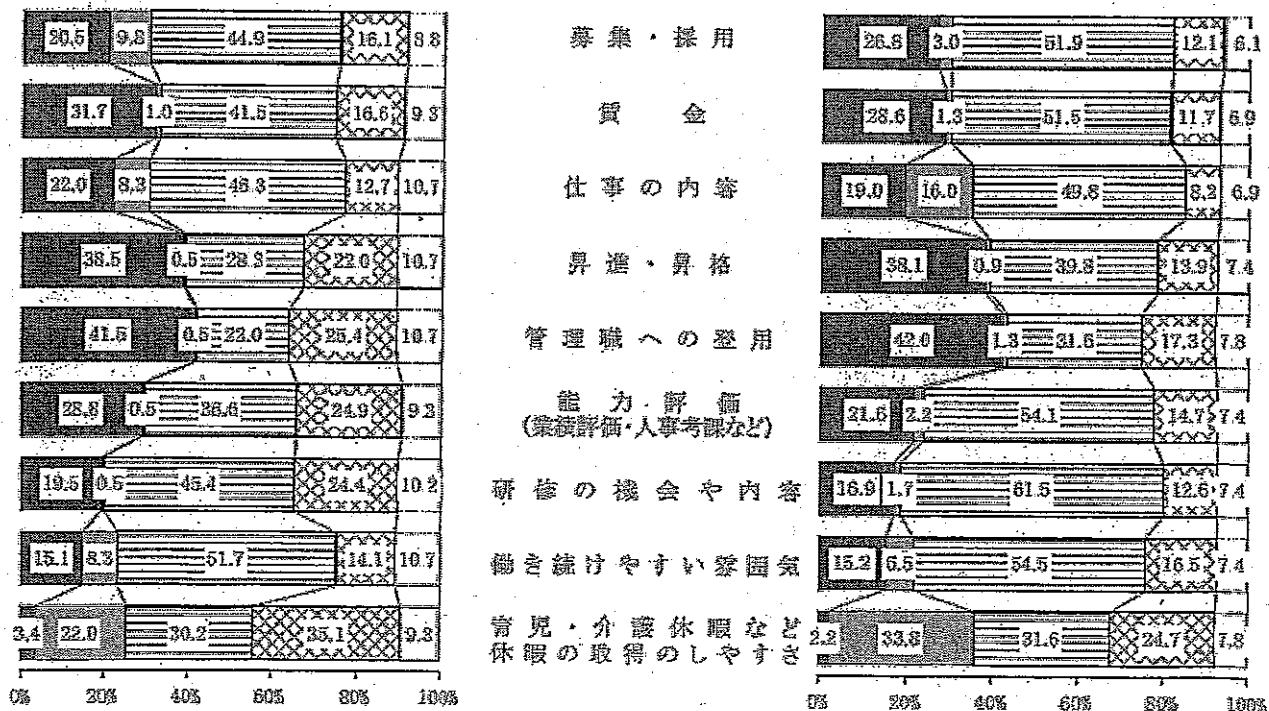
※内閣府（平成21年度）調査は「無回答」のデータはない

3-②：職場における性別による差【府民意識調査】

【H21 府民意識調査】【図表 職場において男女格差を感じること（性別）】

<女性> (N=205)

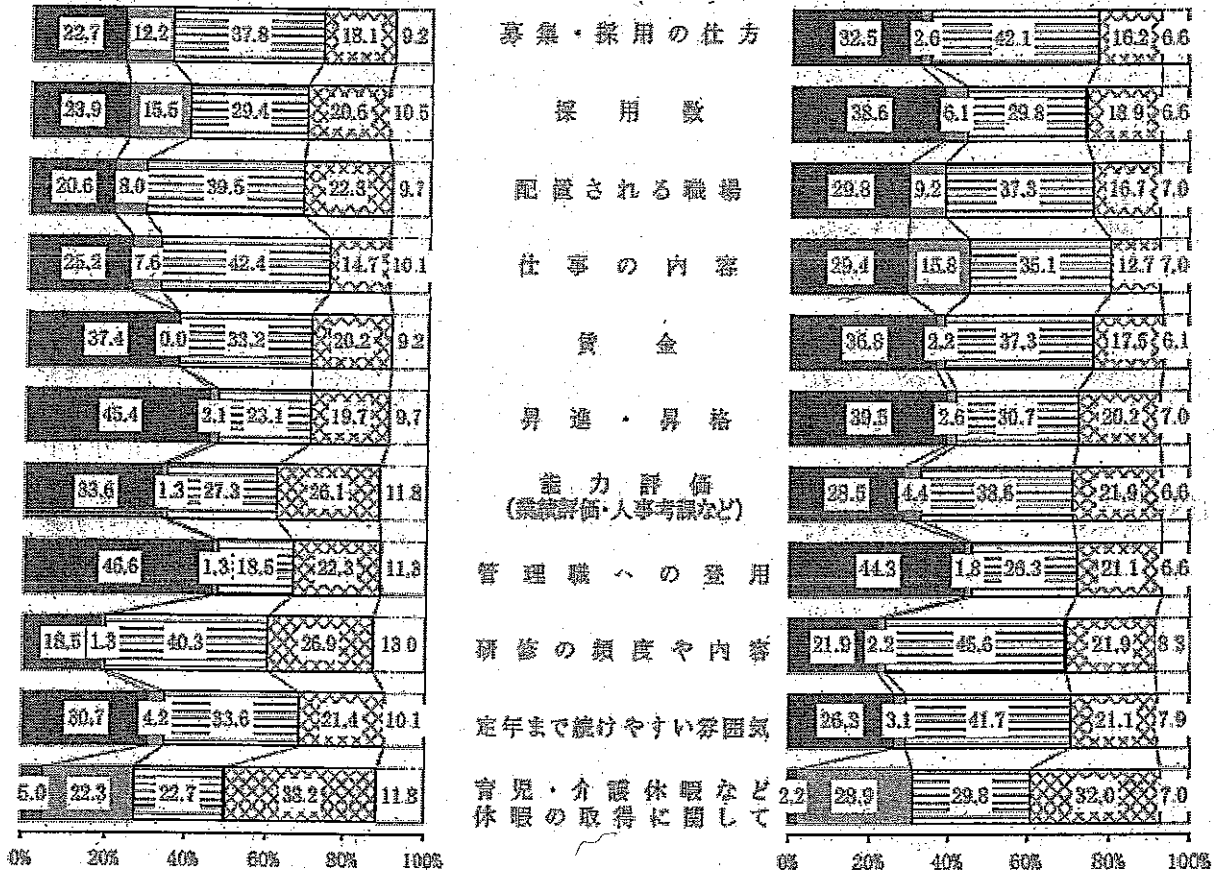
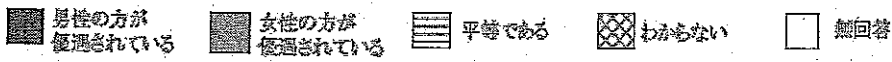
<男性> (N=231)



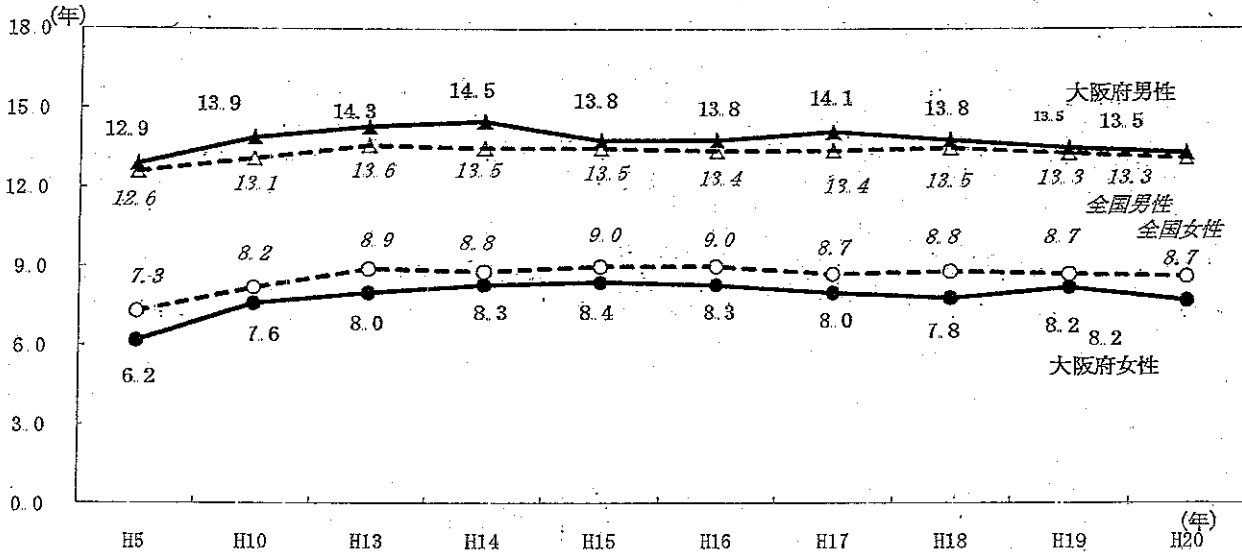
【H16 府民意識調査】【図表 職場において男女格差を感じること (性別)】

<女性>(N=238)

<男性>(N=228)

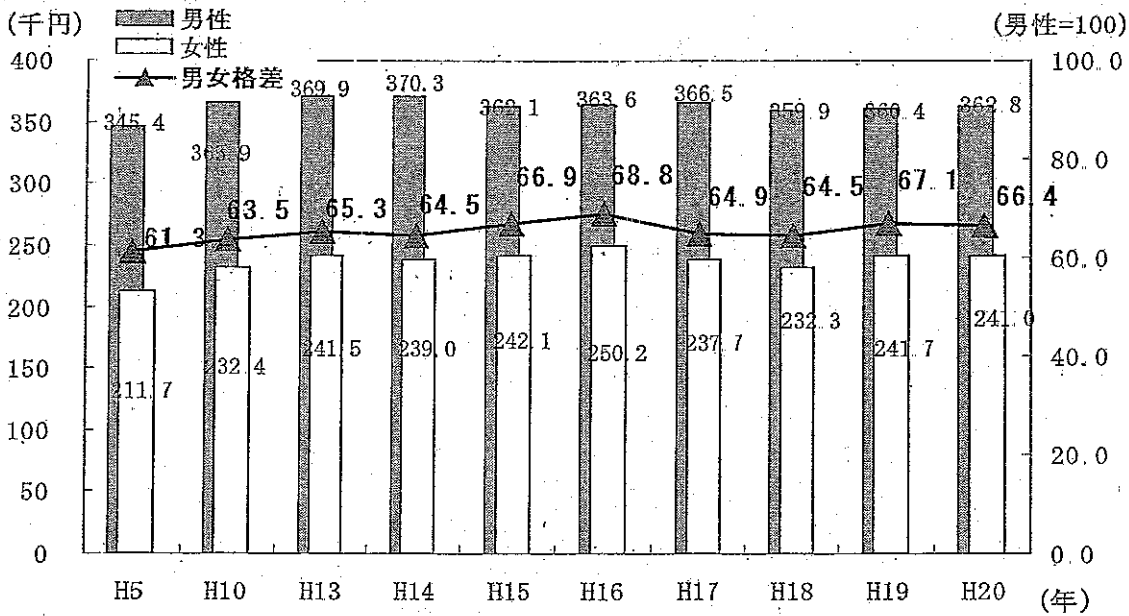


3-③：平均勤続年数の推移(大阪府 全国)



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 (注)短時間労働者を除く

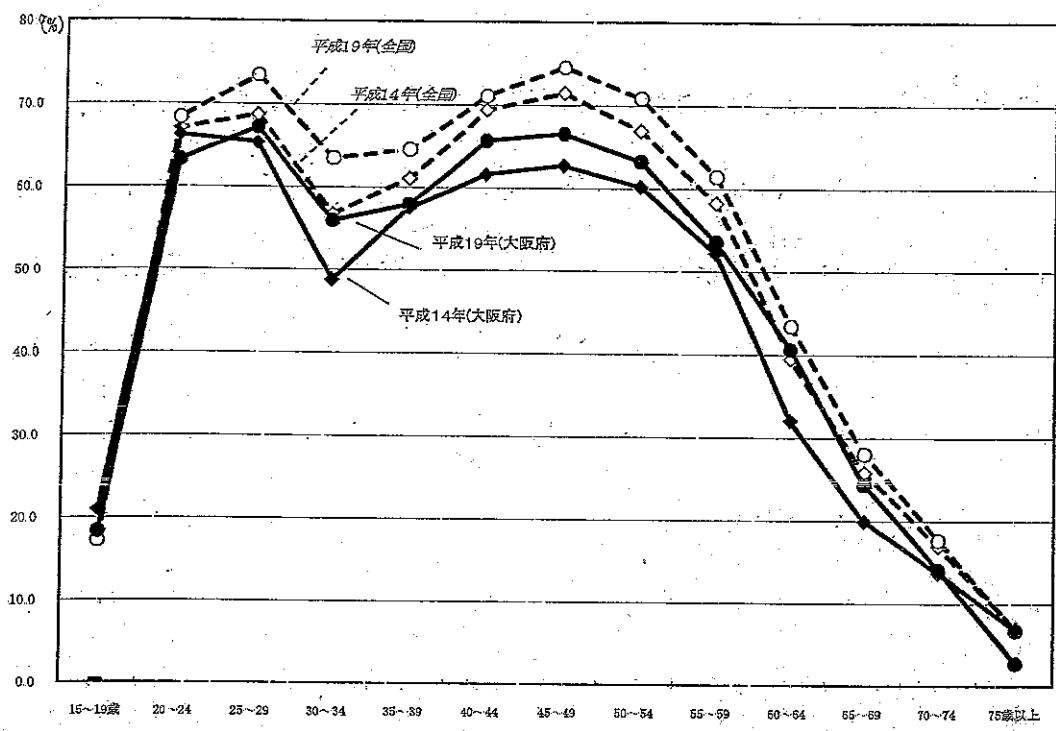
3-④：男女の賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 (注)短時間労働者を除く。

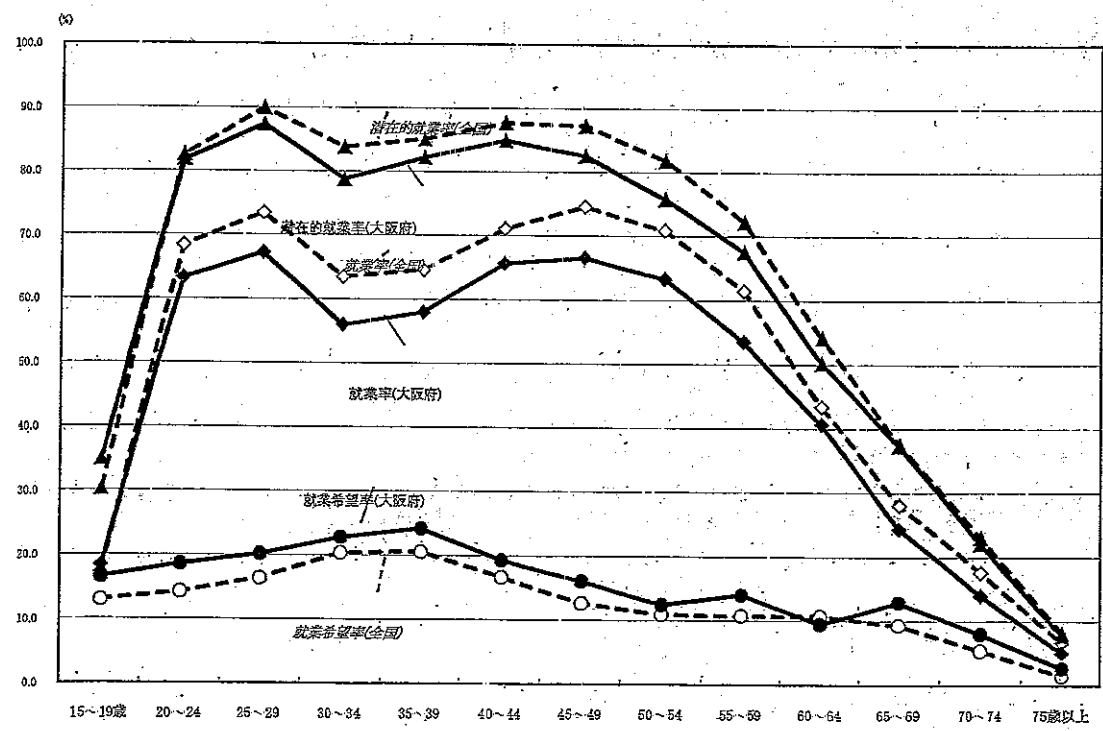
(*) 所定内給与額：労働契約などであらかじめ定められている支給条件、算定方法により支給される「月間決まって支給する現金給与額」のうち、所定労働時間を超える労働に対して支払われる「超過労働給与額」を含まないもの

3-⑤：年齢階級別女性の就業率(大阪府 全国)



資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成14年・平成19年)

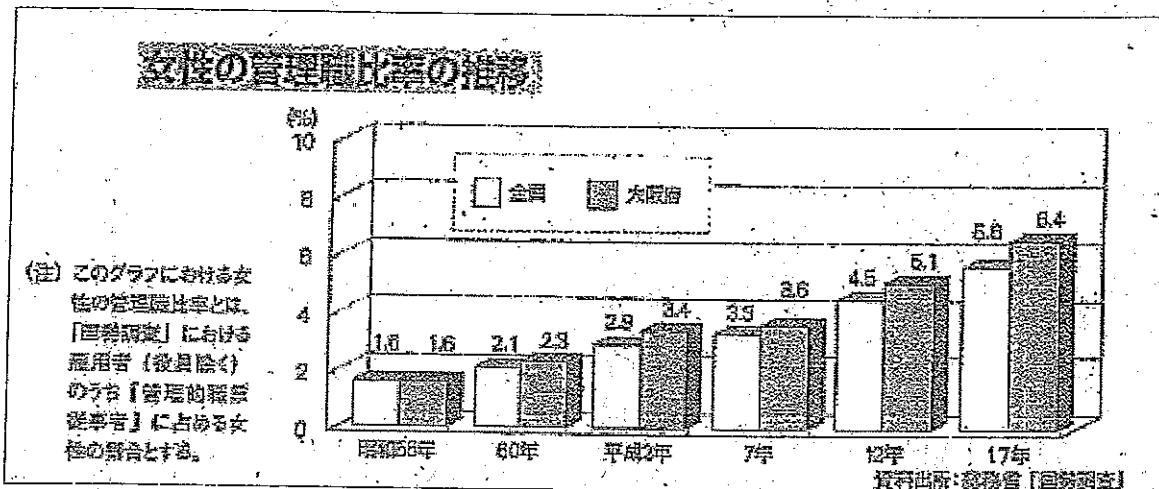
3-⑥：年齢階級別女性の潜在的就業率(大阪府 全国)



資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

(注)潜在的就業率=(就業者数(年齢階級別)+就業希望者数(年齢階級別))/15歳以上人口(年齢階級別)

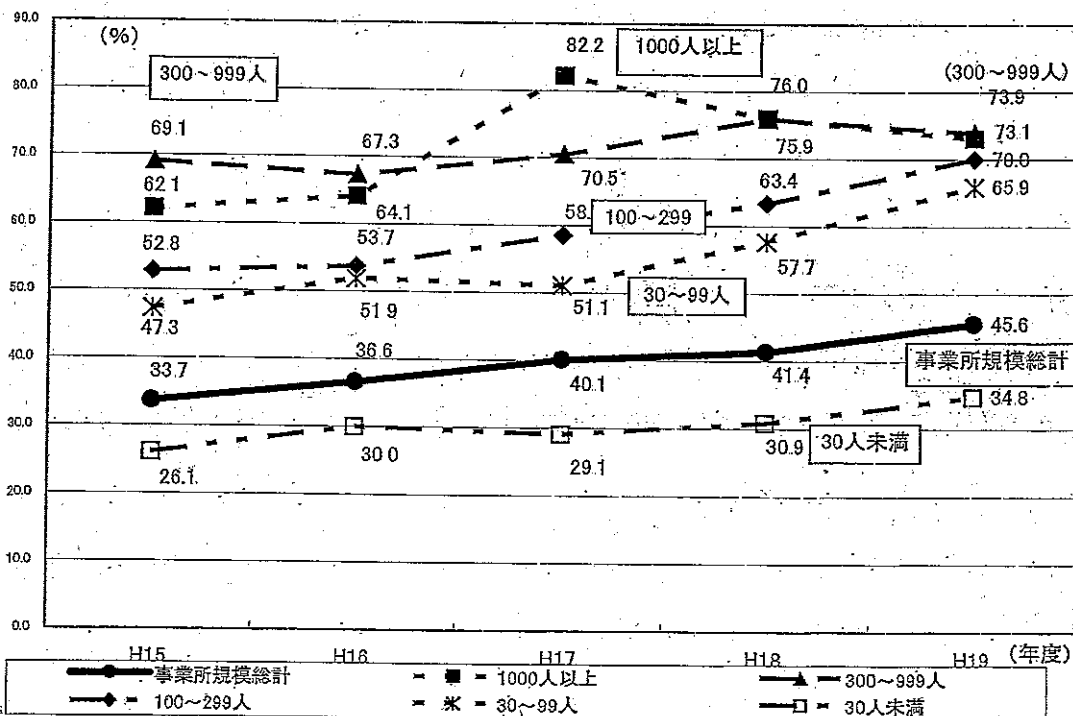
3-⑦：女性の管理職比率（大阪府 全国）



3-⑧：「男女いきいき・元気宣言」事業者制度 登録数の推移

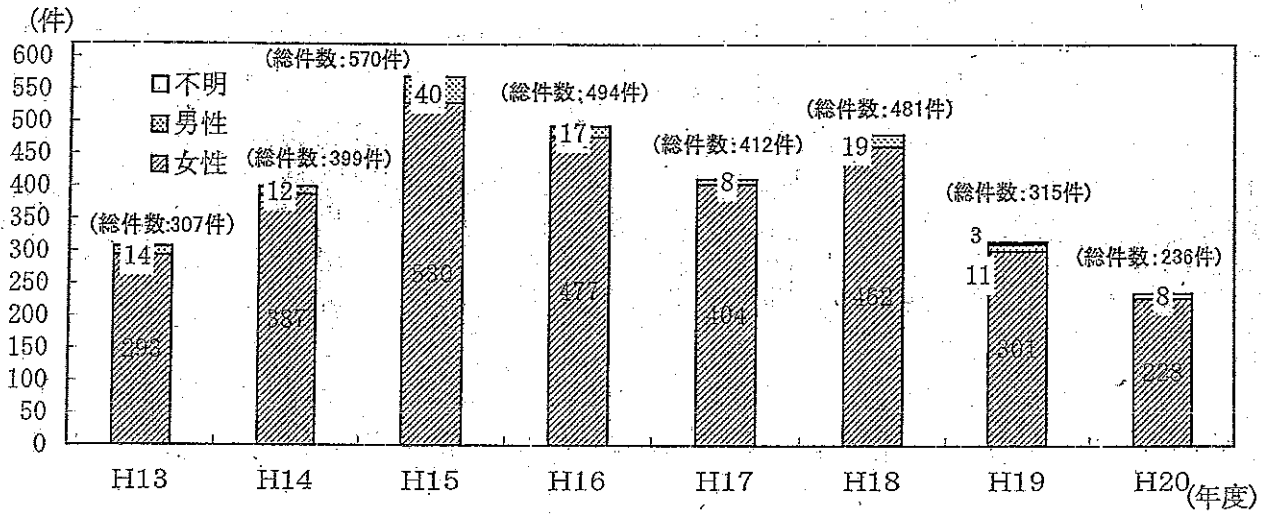
年度	15	16	17	18	19	20
登録数	38社	51社	77社	128社	174社	189社

3-⑨：ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所割合（規模別）の推移（大阪府）



資料出所：厚生労働省大阪労働局調べ

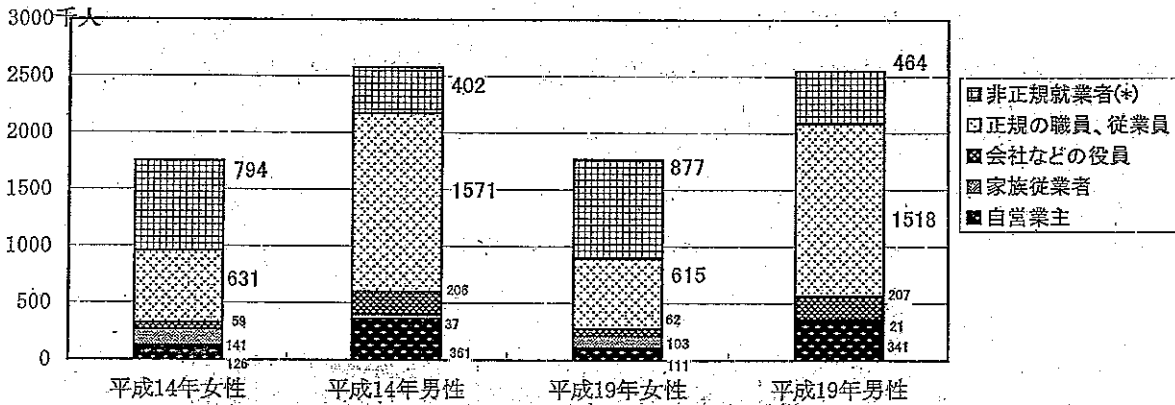
3-⑩：職場におけるセクシュアル・ハラスメント相談状況



資料出所：大阪府総合労働事務所「労働相談報告・事例集」

(注) セクシュアル・ハラスメントに関する相談のうちセクシュアル・ハラスメントを受けたとする人からの相談件数である。

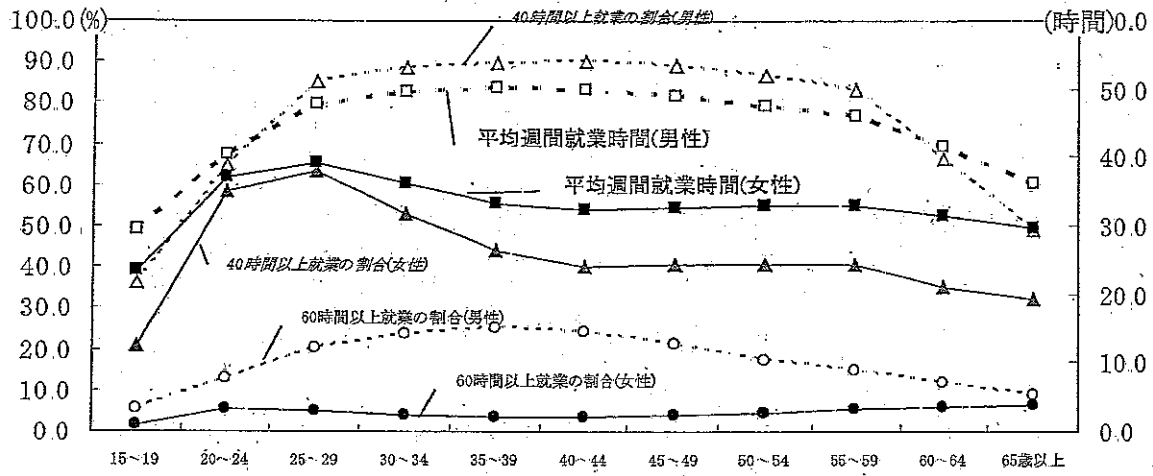
3-⑪：従業上の地位、雇用形態別有業者数（大阪府）



資料出所：総務省「就業構造基本調査」

(*)非正規就業者は、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計

3-⑫：性別・年齢階級別平均週間就業時間（大阪府）



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 17 年)

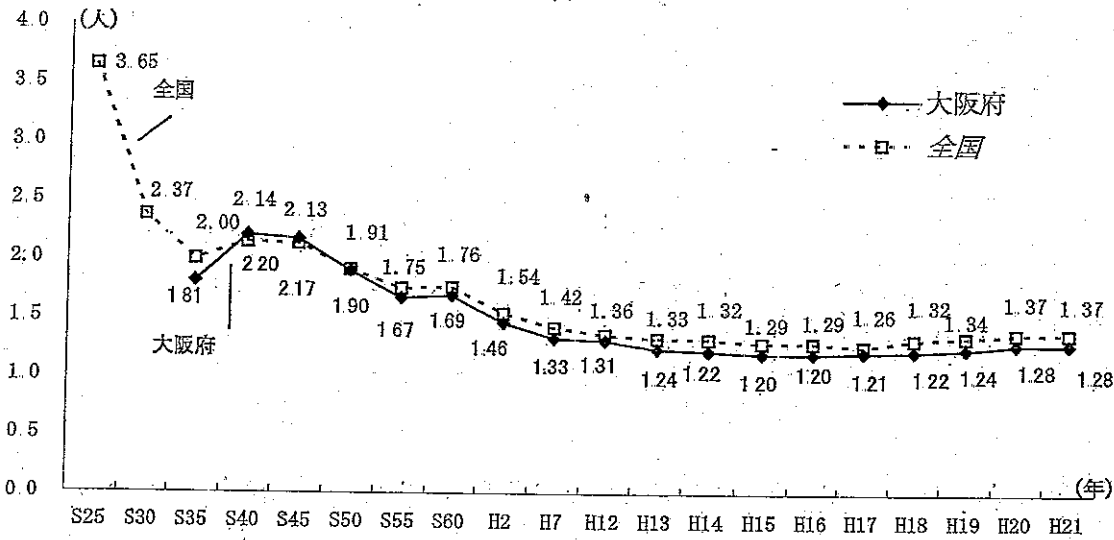
3-⑬：女性雇用者全体に占める非正規就業者の割合

	H9	H14	H19
大阪府	46.4%	55.6%	58.8%
全国	44.0%	52.9%	55.2%

資料出所：総務省「就業構造基本調査」

4【総合的な子育て環境整備】

4-①：合計特殊出生率の推移（大阪府 全国）



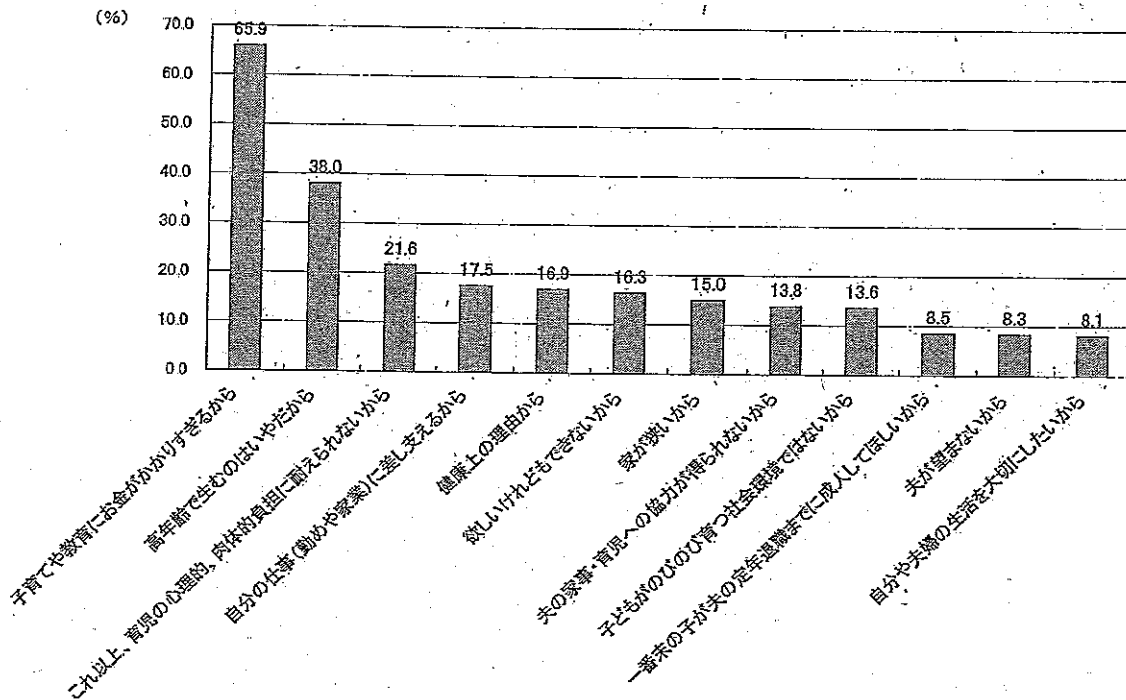
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

4-②：府民の意識の推移

項目	H15年度	H17年度	H19年度	H21年度
子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合 (%)	56.8	58.7	58.4	63.5
理想の子ども数と出生児数の差 (人)	0.36	0.47	0.47	0.45

資料出所：大阪府政策企画部企画室「府民の意識と行動に関する世論調査」

参考：予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（全国・女性）



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

4-③：育児休業の取得率（大阪府 全国）

（常用労働者30人以上の規模）

(%)

	H14.3	H14(全国)	H20.7	H20(全国)
女性	81.5	71.2	86.1	89.0
男性	0.4	0.05	0.9	1.22

資料出所：H20 大阪府労働関係調査報告書

参考：事業所規模別の育児休業取得者割合（H20 全国）

事業所規模	女性 (%)	男性 (%)
500人以上	90.1	1.12
100~499人	89.2	1.36
30~99人	88.1	1.11
5~29人	93.4	1.25
30人以上(再掲)	89.0	1.22

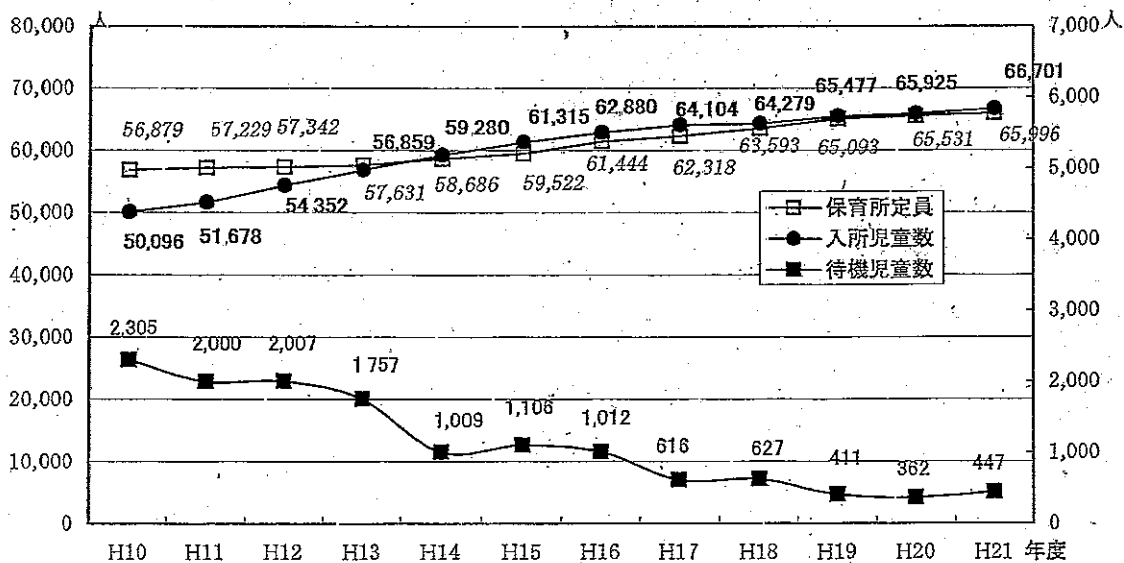
参考：育児休業制度の規定状況（大阪府）

(%)

区分	規定あり	規定なし
平成16年度	88.4	11.6
平成17年度	88.8	11.2
平成18年度	92.2	7.8
平成19年度	93.6	6.4
平成20年度	93.3	6.7
事業所規模別	300人以上	100.0
	100~299人	96.4
	30~99人	90.4

資料出所：大阪労働局年報（平成20年度）

4-④：保育所定員、入所児童数、待機児童数の推移（大阪府）



資料出所：大阪府子ども室調べ（各年度4月1日現在）

（注）大阪市、堺市、高槻市及び東大阪市を除く。

平成17年度は、平成16、17年度の2か年整備に伴う事前入所承認数等を除いた実待機児童数。

4-⑤：地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター実施状況（大阪府）

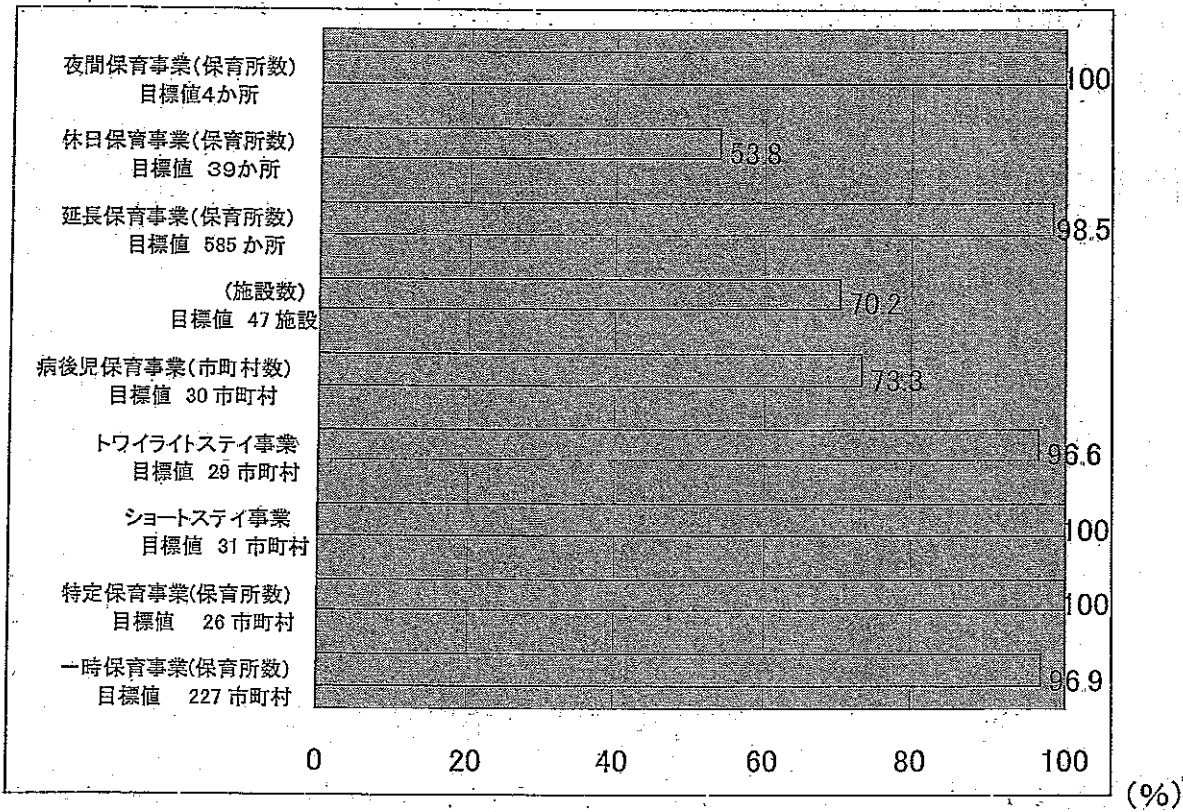
	H16年	H20年
地域子育て支援センター事業 (か所数)	103か所	111か所
つどいの広場事業 (か所数)	6か所	70か所
ファミリー・サポート・センター	24市町	31市町

資料出所：大阪府子ども室調べ

(注)大阪市、堺市、高槻市及び東大阪市除く。

(注)地域子育て支援センター及びつどいの広場事業は、平成19年度に地域子育て支援拠点事業に再編

参考：〈こども・未来プラン〉 目標値の達成状況(平成20年度)



資料出所：大阪府子ども室調べ

5 【高齢者や障がい者等だれもが生きがいを持って安心して暮らせる環境の整備】

5-①：家庭における役割・「老親や病身者の介護や看護」を誰が主に担うか【府民意識調査】

	夫の役割	両方同じ 程度の役割	妻の役割	いずれも 該当しない	無回答
女性	0.3%	68.1%	25.4%	4.5%	1.8%
男性	1.3%	67.4%	25.5%	5.0%	0.7%

資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(平成21年)

5-②：自宅で介護する場合、主に誰が介護することになると思うか【府民意識調査】

	自分	配偶者	その他家 族(女性)	その他家 族(男性)	家族以外 の人	その他	わから ない	無回答
女性	77.4%	6.0%	5.6%	1.2%	1.6%	3.2%	4.0%	1.2%
男性	26.2%	55.2%	5.5%	0.5%	0.5%	3.8%	6.6%	1.6%

資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(平成21年)

5-③：自宅で介護される場合、主に誰に介護してもらいたいか【府民意識調査】

	配偶者	息子	娘	息子の 妻	娘の夫	その他 家族 (女)	その他 家族 (男)	家族以 外の人	その他	わから ない	無回答
女性	49.7%	2.4%	26.1%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	7.9%	0.6%	7.9%	1.8%
男性	79.5%	4.1%	4.1%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	3.4%	0.7%	6.8%	0.0%

資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(平成21年)

5-④：大阪府の高齢化率（65歳以上の割合）

	H12	H21	H26(推計)
高齢化率	14.9%	21.5%	25.3%

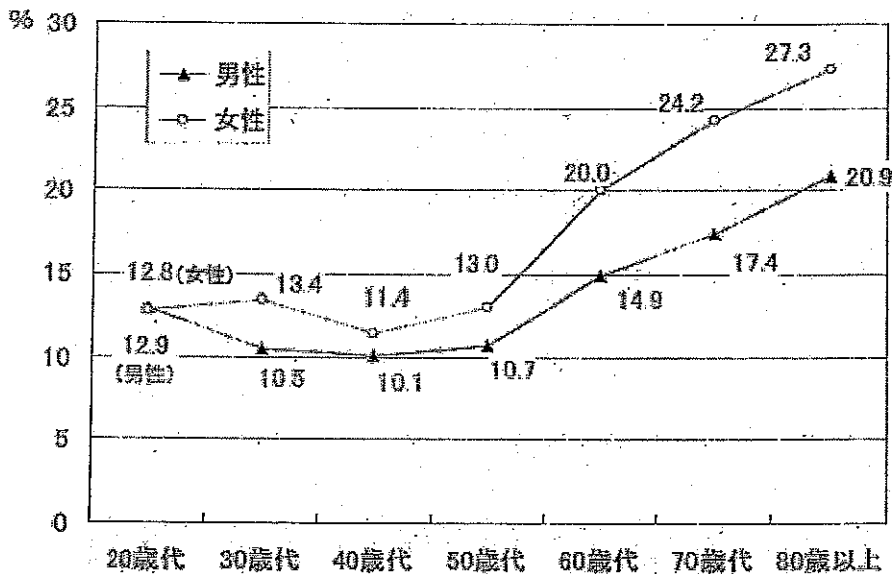
5-⑤：大阪府の要介護認定者数

	H13	H19	H21(推計)	H26(推計)
要介護認定者数	196,620人	331,944人	354,927人	432,659人

5-⑥：相対的貧困率（全国）

内閣府「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女に関する監視・影響調査報告書」より

図表 3 年齢階層別・男女別：相対的貧困率（平成14年）

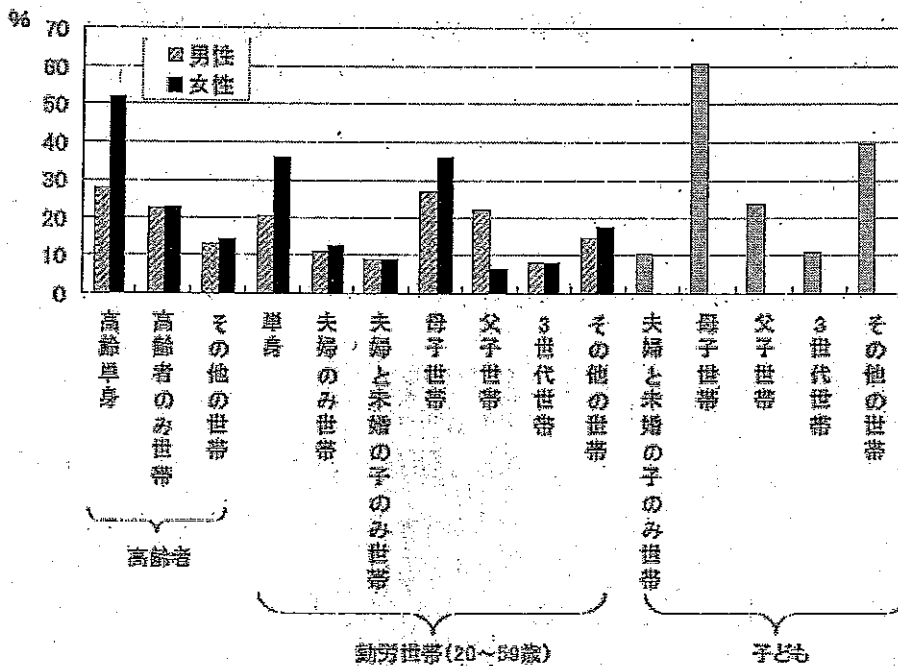


資料：阿部彩(2008)「第1部 貧困の現状と経済理論：第1章 日本の貧困の実態と貧困政策」阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義著『生活保障の経済分析』東京大学出版会、2008、pp.33。

注1：厚生労働省「平成14年所得再分配調査」より筆者計算。

注2：貧困率は、税・社会保障料控除後、社会保障（年金、生活保護、児童手当等）給付後の世帯所得（世帯全員の所得の合算値）を世帯員数で調整した等価世帯（可処分）所得の全個人の中央値の50%を貧困基準とし、それより低い等価世帯所得の人を「貧困者」としている（阿部(2008)より抜粋引用）。なお、等価スケールには世帯人数の0.5乗が用いられている。

図表 年齢別・世帯類型別：相対的貧困率（平成14年）



資料：阿部彩(2008)「第1部 貧困の現状と経済理論：第1章 日本の貧困の実態と貧困政策」阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義著『生活保障の経済分析』東京大学出版会、2008、pp.35。

注1：厚生労働省「平成14年所得再分配調査」より筆者計算。

注2：等価世帯所得が全人口の中央値の50%以下の割合。

注3：子どもは男女別ではなく、男女合計値。

6【女性に対する暴力の根絶】

6-①：配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
4,212	3,423	3,759	3,886

- ※ 相談件数は電話・面接の合計
- ※ 内閣府報告件数（被害者本人から受けた相談件数）

6-②：女性相談センターにおける主訴別一時保護の状況の推移

年度	一時保護件数									
	計	暴力			住む所 なし	貯金 問題	精神 障がい	売春 関係	人身 取引	その他
		DV	他	計						
17	431	300	55	355	68	3	0	0	1	5
18	394	279	38	317	57	3	0	3	6	8
19	474	343	41	384	78	0	0	5	0	7
20	564	401	61	462	87	1	0	3	0	11

資料出所：大阪府女性相談センター事業概要より

6-③：大阪地方裁判所における保護命令件数

年	全国		大阪地裁	
	事件既済数	保護命令数	事件既済数	保護命令数
17	2718	2141	290	261
18	2769	2208	284	248
19	2757	2186	319	278
20	3143	2525	306	256
比率	100%	100%	9.7%	10.1%

資料出所：最高裁判所の統計資料より作成

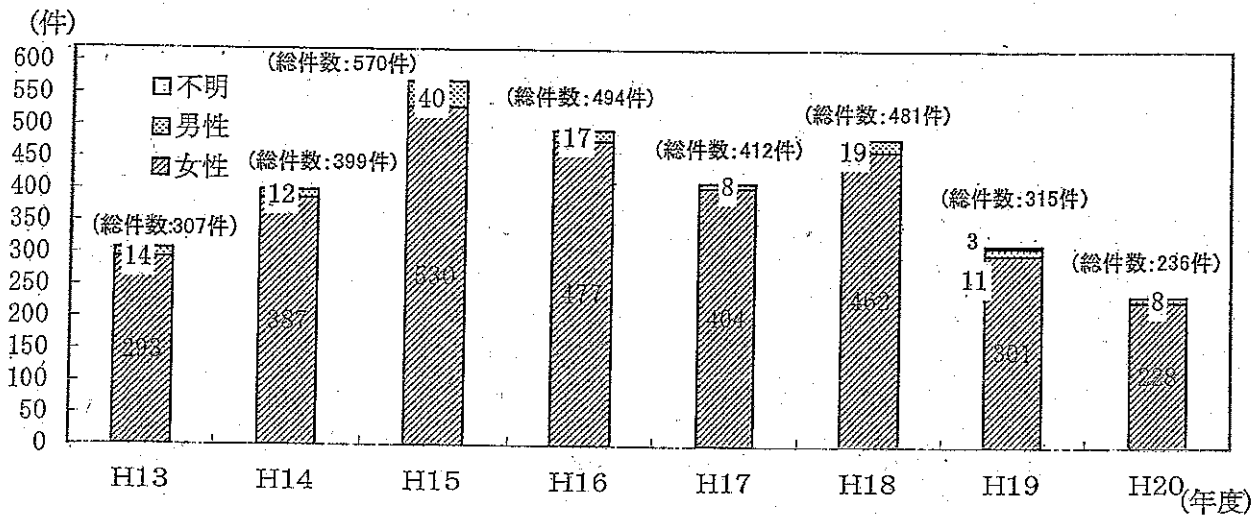
※ 保護命令数の全国順位

平成20年

- 1 大阪府（256件）、2 東京都（154件）、3 北海道（137件）

6-④：性犯罪等に関する相談状況

・ 職場におけるセクシュアル・ハラスメント相談状況



資料出所：大阪府総合労働事務所「労働相談報告・事例集」

(注) セクシュアル・ハラスメントに関する相談のうちセクシュアル・ハラスメントを受けたとする人からの相談件数である。

・ 大阪府警察における女性に対する暴力相談件数

	H17年	H18年	H19年	H20年
相談件数	1,314	1,439	1,625	1,987
月平均	110	120	135	166
全国	16,888	18,236	20,992	25,210

資料出所：大阪府警察

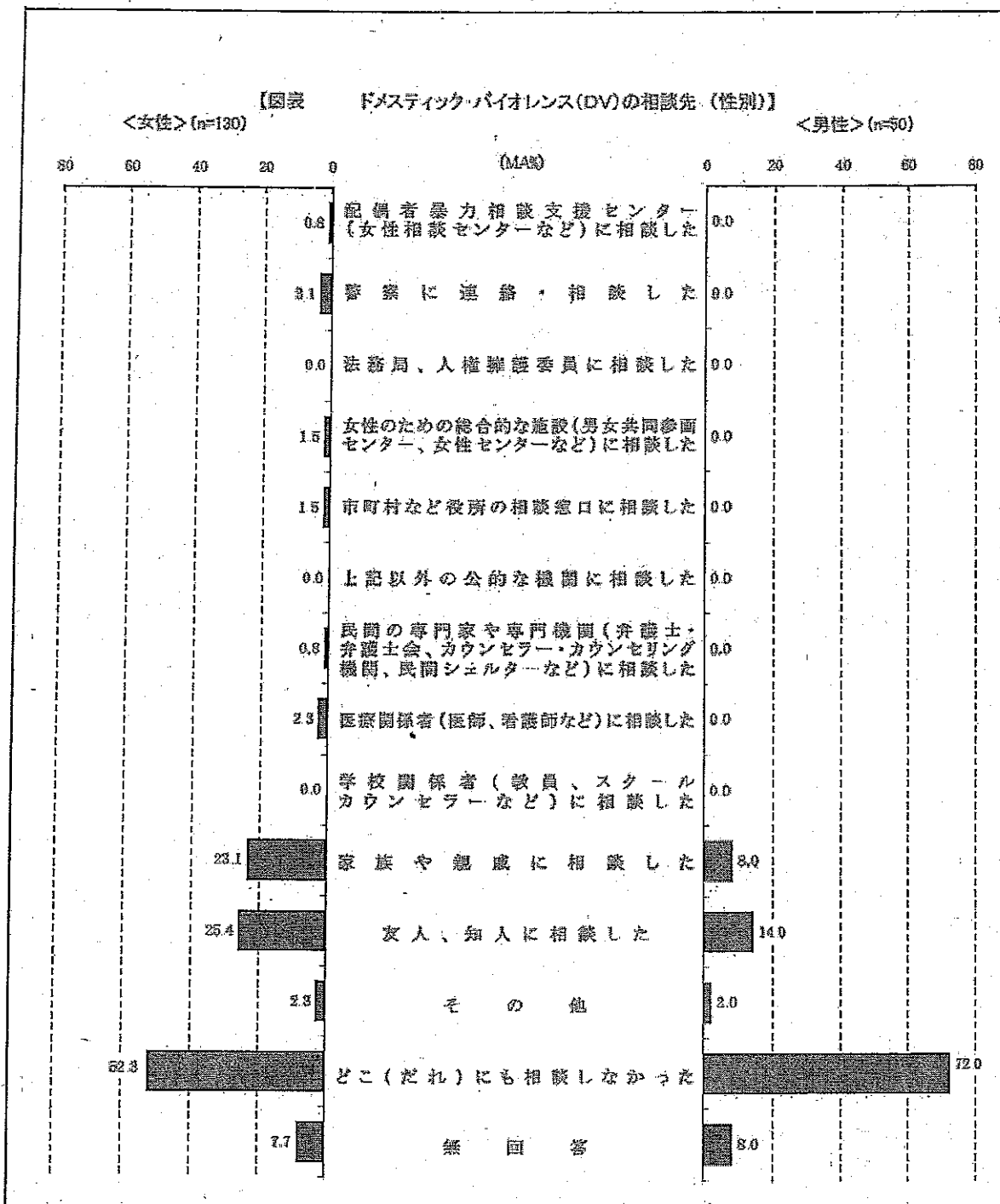
・ 大阪府警察における性犯罪等の相談件数

年	ウーマンライン	ストーカー 110番
	性犯罪被害の 相談件数	ストーカー被害の 相談件数
17	547	1,319
18	696	1,087
19	301	993
20	297	1,217

資料出所：大阪府警察

6-⑤：ドメスティック・バイオレンス（DV）の相談先【府民意識調査】

ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験のある人の相談先



7【女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保】

7-①：市町村がん検診（乳がん・子宮がん）の検診受診率、患者数（大阪府）

（職場のあっせん・紹介、医療機関等の個人的な受診は含まない）

	検診受診率(%)							罹患数(人)			
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16
乳がん	8.3	8.6	9.1	7.6	12.5	7.1	9.8	2,265	2,179	2,257	2,365
子宮がん	12.4	12.8	13.3	12.6	17.7	13.9	17.8	812	853	914	1,066

資料出所：受診率 厚生労働省「地域保健・老人保健事業報告」

※子宮がん、乳がん検診は平成16年より隔年受診となるも、すぐには制度が浸透しなかったため、受診率の算定方法が変わった平成17年は、一時的に受診率が上がることとなった。

罹患数 大阪府健康医療部「大阪府におけるがん登録」

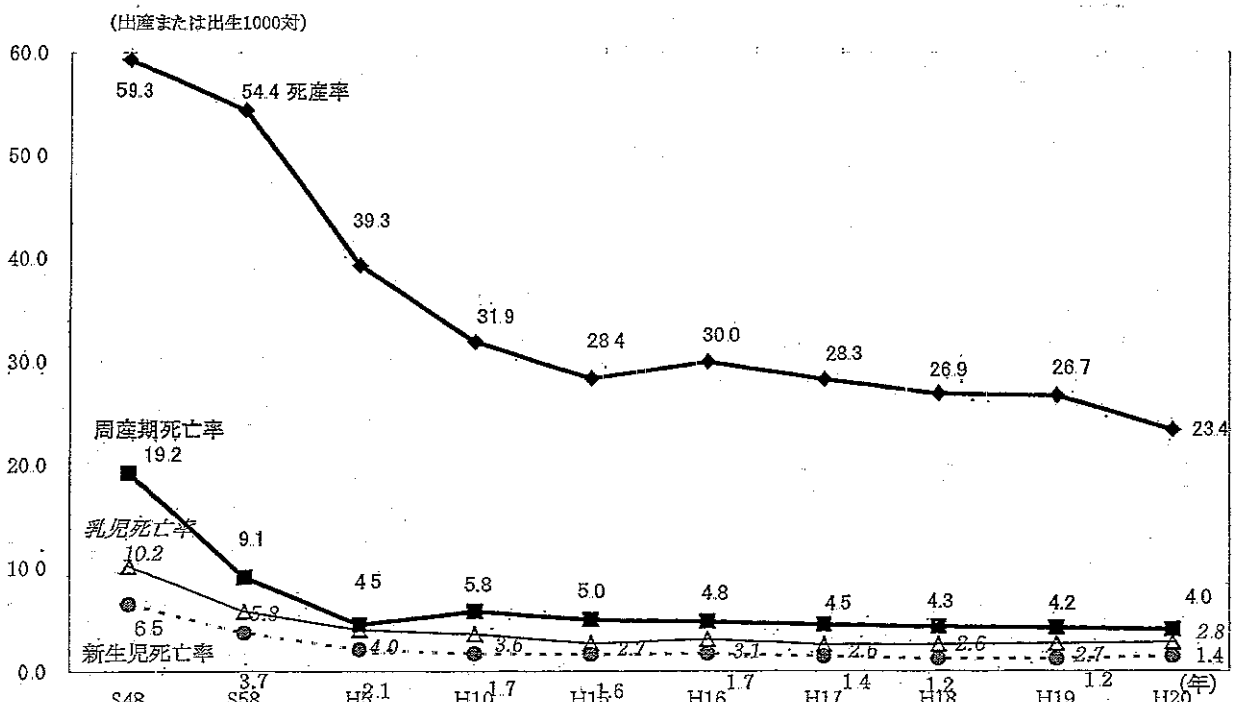
<市町村がん検診受診率（大阪府 全国）>

<平成19年度>

	乳がん検診	子宮がん検診	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診
大阪府	14.9%	18.3%	22.1%	17.2%	20.6%
全国	20.3%	21.3%	28.7%	23.3%	24.9%

資料出所：「国民生活基礎調査」（平成19年度）

7-②：周産期死亡率、死産率、新生児・乳児死亡率の推移（大阪府）



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

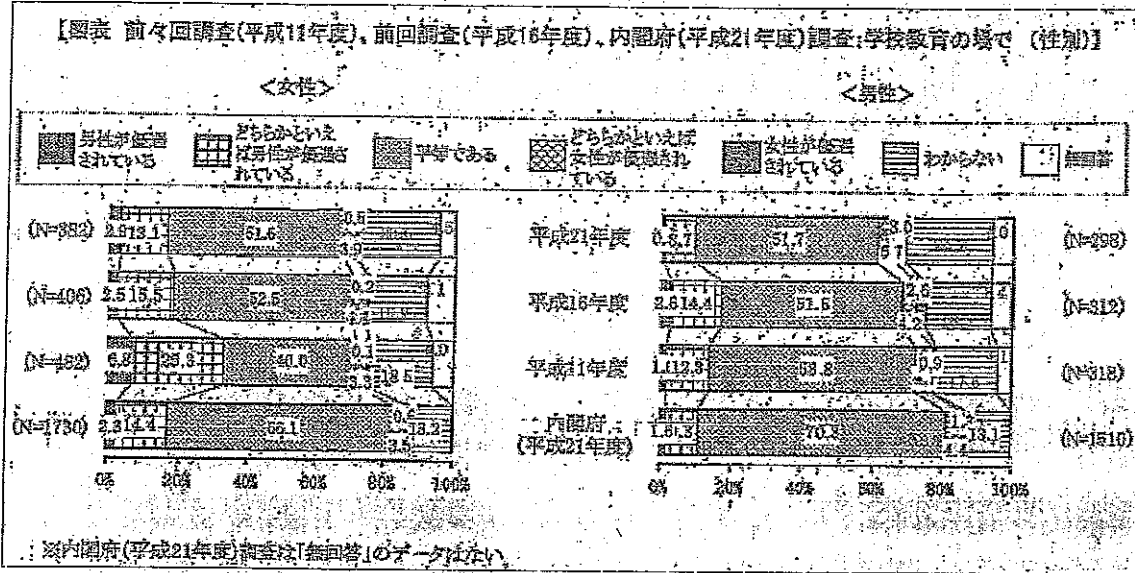
7-③：自殺者数（大阪府）

年 度	H2	H7	H12	H17
女 性	443人	470人	578人	562人
男 性	827人	881人	1626人	1403人
総 数	1270人	1351人	2204人	1965人

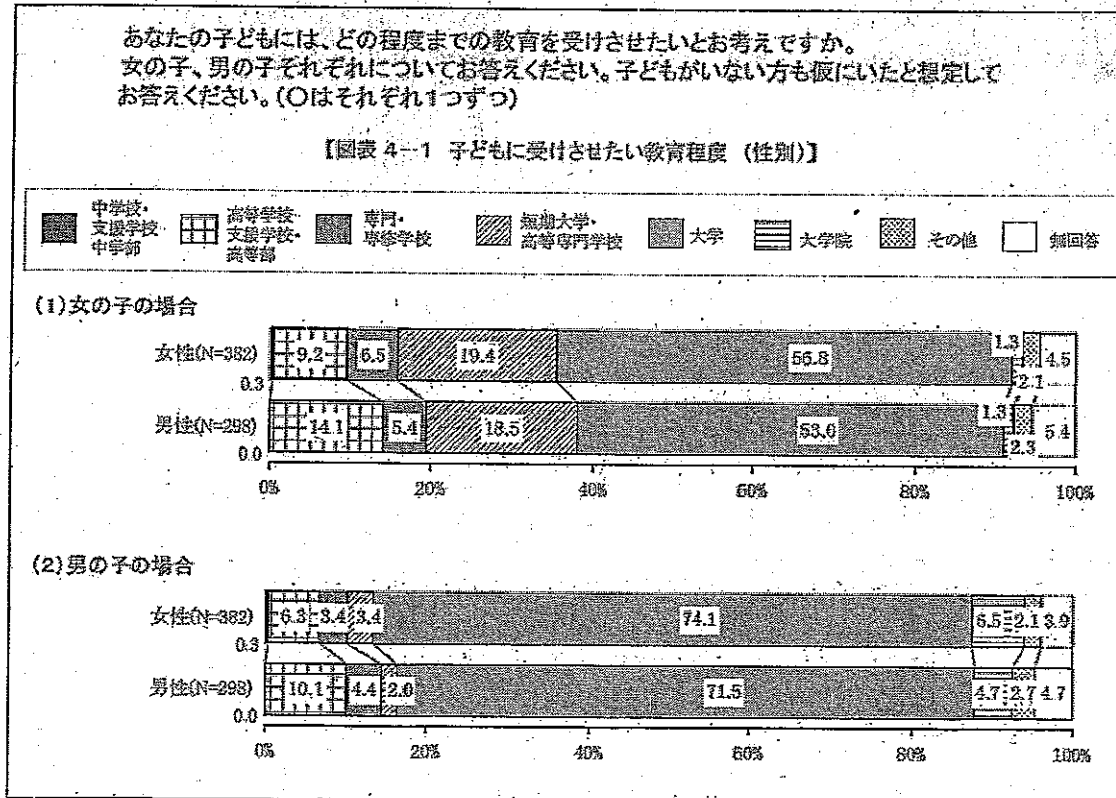
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

9【男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

9-① 学校教育の場での男女平等 【21年府民意識調査】

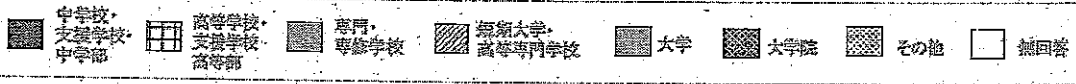


9-② 子どもに受けさせたい教育程度 【21年府民意識調査】

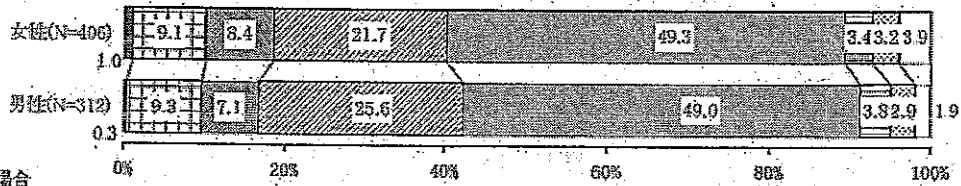


【図表】 子どもに受けさせたい教育程度 前回(平成16年度調査)、前々回(平成11年度調査) (性別)

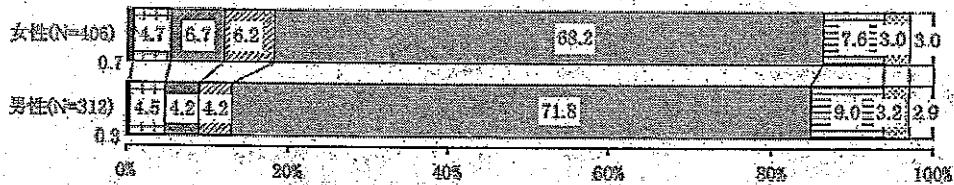
平成16年度



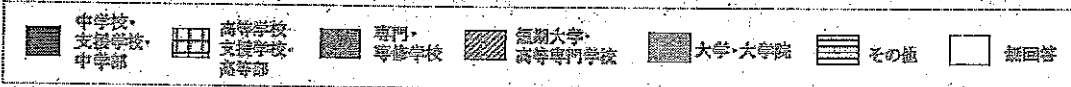
(1)女の子の場合



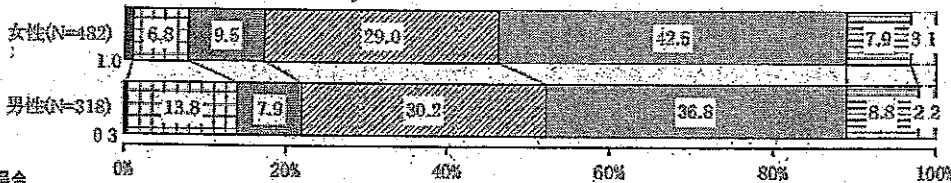
(2)男の子の場合



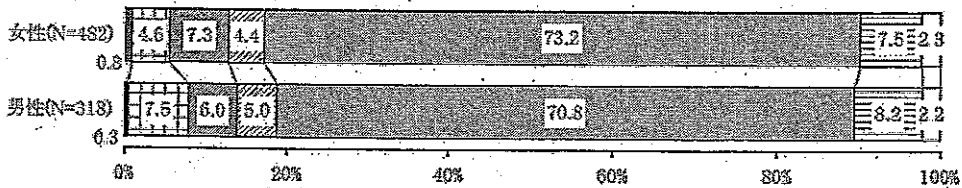
平成11年度



(1)女の子の場合

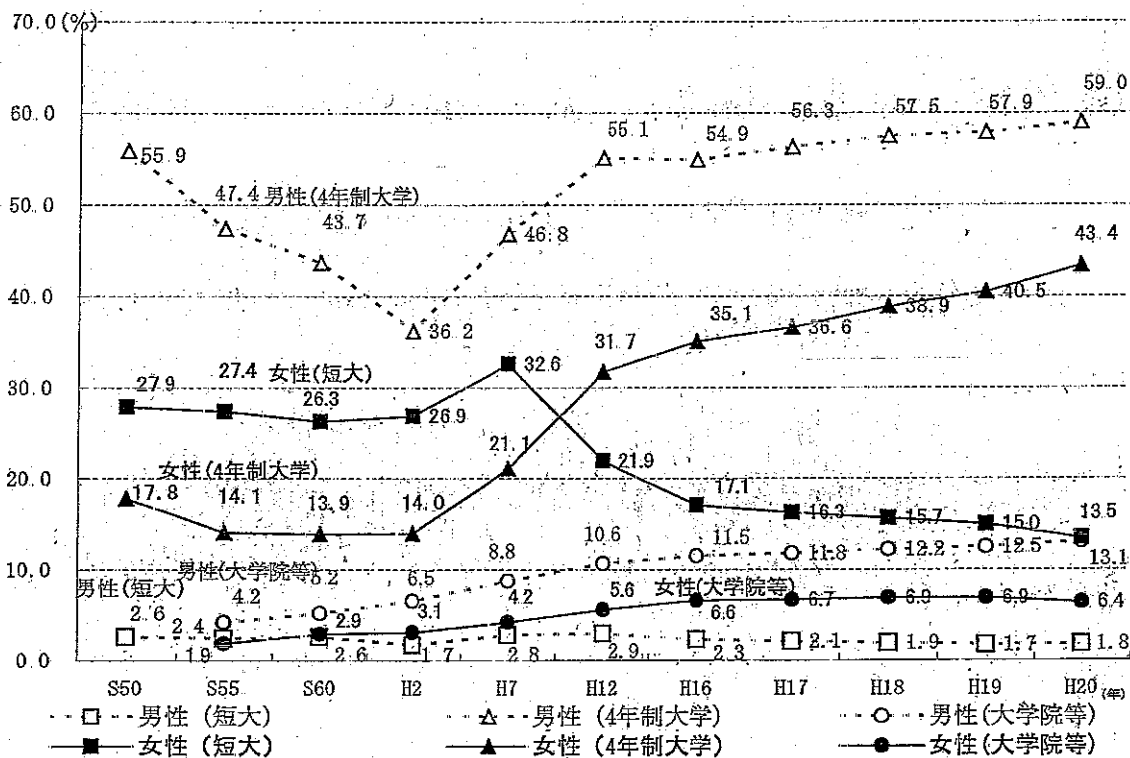


(2)男の子の場合



※前回(平成16年度)調査は「無回答」のデータはない

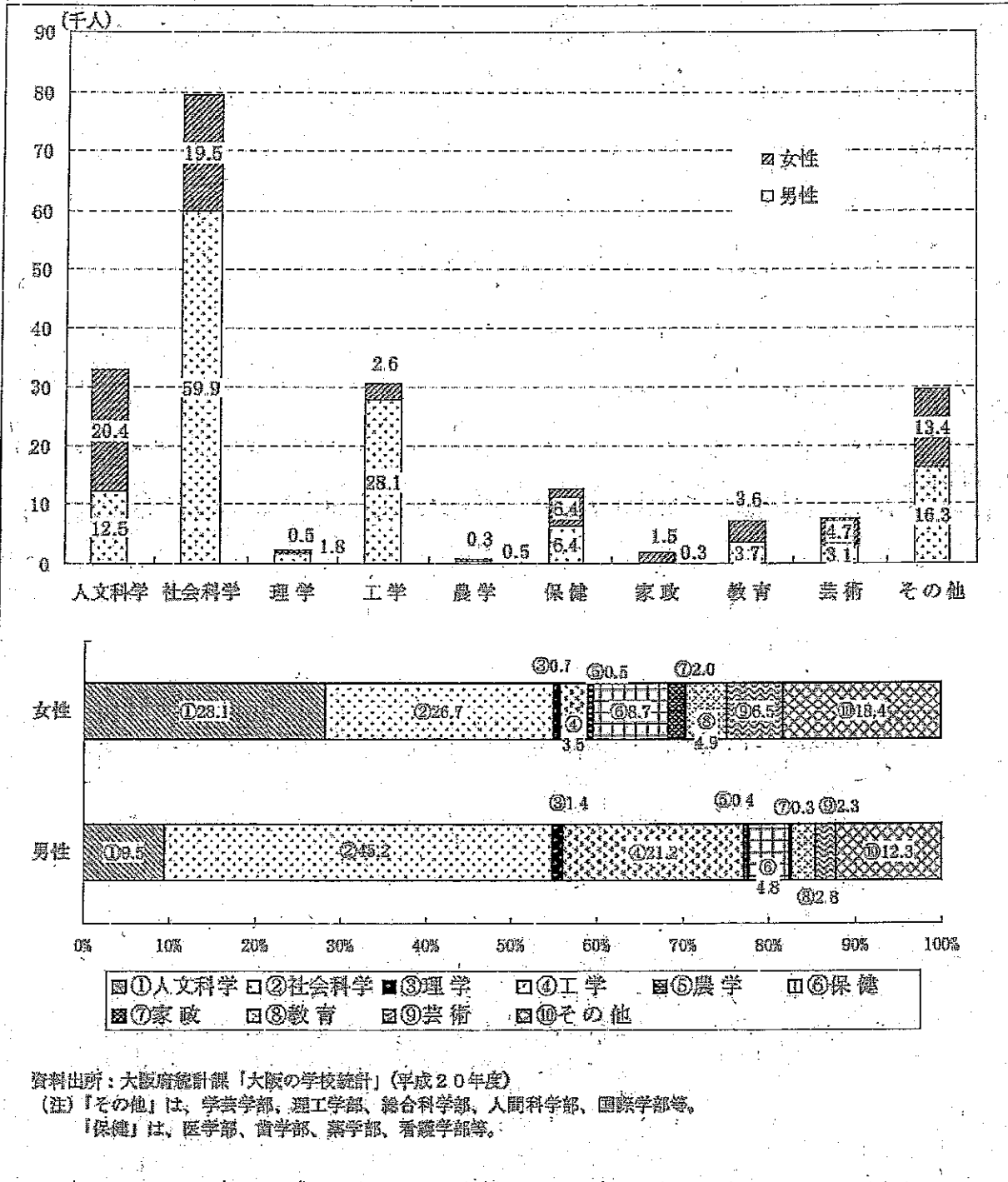
9-③ 高等教育機関への進学率の推移(大阪府)



資料出所：文部科学省「学校基本調査」をもとに、大阪府男女共同参画課で作成

(注)大学院等への進学は、大学を卒業後、大学の学部・短期大学へ進学した者等も含む。

9-④ 大阪府内大学における学部学科別生徒数



10【地球的視点での男女共同参画の推進】

10-①：外国人相談コーナーでの相談件数

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
相談件数	1,912	2,075	1,960	1,812	1,664	1,381	1,371	1,248

資料出所：大阪府国際交流課調べ

10-②：女性相談センターにおける外国人相談件数・一時保護件数

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
相談件数	52	65	98	87	64	66	47
一時保護件数	22	21	38	20	36	26	26

資料出所：大阪府女性相談センター事業概要

10-③：外国人登録者数（大阪府）

	平成11年			平成21年		
	女性(人)	男性(人)	計(人)	女性(人)	男性(人)	計(人)
韓国・朝鮮	84,270	78,797	163,067	71,040	62,356	133,396
中国	13,011	11,771	24,782	26,289	21,866	48,155
フィリピン	-	-	3,159	-	-	5,711
ブラジル	2,255	2,892	5,147	1,896	2,424	4,320
アメリカ	-	-	1,803	-	-	2,605
ベトナム	-	-	783	-	-	3,373
タイ	-	-	909	-	-	1,747
ペルー	-	-	1,143	-	-	1,210
インドネシア	-	-	742	-	-	1,376
イギリス	-	-	683	-	-	883
その他	-	-	5,149	-	-	9,006
合計	106,571	100,796	207,367	111,165	100,617	211,782

資料出所：法務省「在留外国人統計」

11【その他の追加データ】

11-①労働力人口

(人)

	H13	H21
大阪府	453万7千	434万8千

資料出所：総務省「労働力調査」

11-②単身世帯

(世帯)

		H12	H17
単身世帯		102万9千	115万2千
内 数	65歳以上	25万5千	34万
	ひとり親世帯	6万3千	7万7千

資料出所：総務省「平成17年国勢調査 第一次基本集計結果」

11-③完全失業率

	H21
大阪府	6.6%
全国	5.1%

資料出所：総務省「平成21年労働力調査」

11-④非正規就業率

	H14	H19
大阪府	35.1%	38.6%

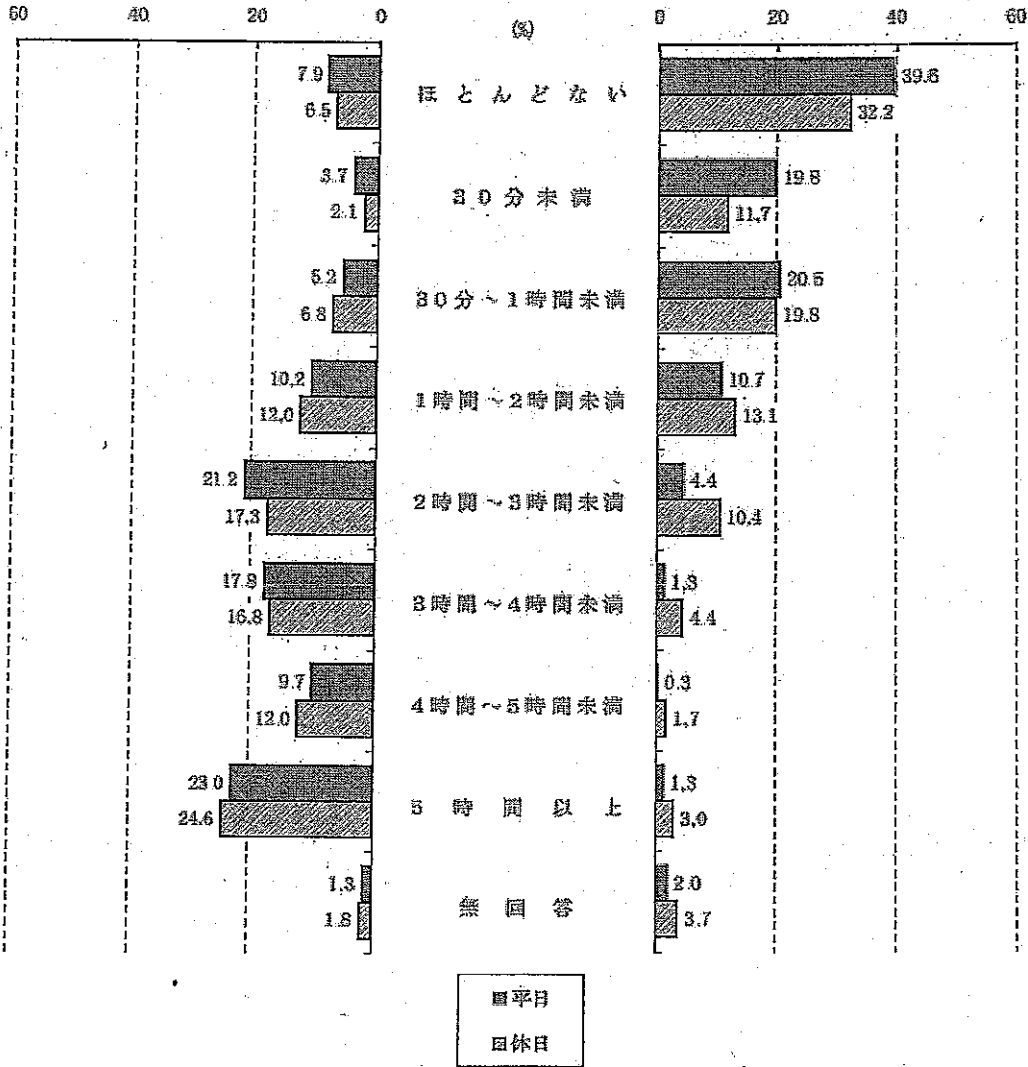
資料出所：総務省「就業構造基本調査」

11-⑤：家事に要する時間（府民意識調査）

【図表】 家事に要する時間 ①平日 ②休日（性別）

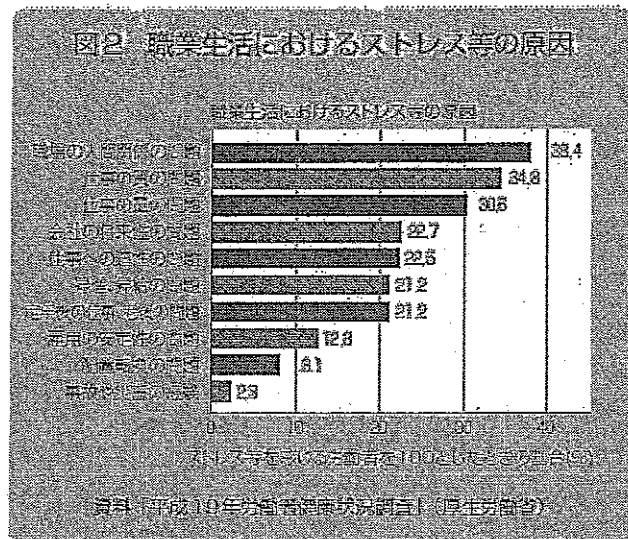
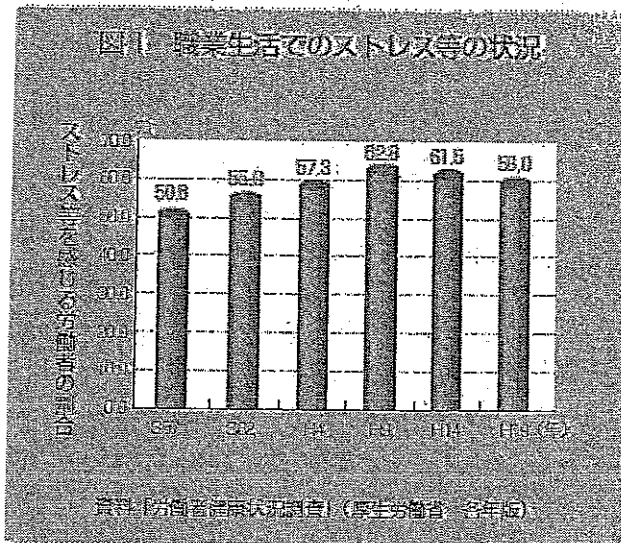
<女性>(N=382)

<男性>(N=296)



資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」（平成 21 年度）

11-⑥：職業生活でのストレス等の状況・職業生活におけるストレス等の原因



資料出所：厚生労働省 パンフレット「職場における心の健康づくり」

11-⑦：自殺者数（大阪府）

年度	H2	H7	H12	H17
女性	443人	470人	578人	562人
男性	827人	881人	1626人	1403人
総数	1270人	1351人	2204人	1965人

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

(参考)

平成19年以降の警察庁統計における自殺の原因・動機

(平成19年から自殺の原因・動機は3つまで計上されている。)

	自殺者	原因・動機特定者	健康問題				経済・生活問題	家庭問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	
			うつ病	統合失調症	アルコール依存症	薬物乱用							
平成21年	32,845	24,434	15,857 (54.9%)	6,949 (43.8%)	1,394	336	63	8,377	4,117	2,528	1,121	364	1,613
平成20年	32,249	23,490	15,153 (54.5%)	6,490 (42.8%)	1,368	310	49	7,404	3,912	2,412	1,115	387	1,538
平成19年	33,093	23,209	14,584 (53.3%)	6,000 (41.8%)	1,273	295	49	7,318	3,751	2,207	949	338	1,500

出典：警察庁「自殺の概要」

11-⑧：大阪府内の児童扶養手当受給者数の推移（各年3月末現在）

	大阪府（人）	全国（人）	全国比
平成15（2003）年	77,542	822,953	9.4%
平成16（2004）年	81,403	871,161	9.3%
平成17（2005）年	85,002	911,470	9.3%
平成18（2006）年	87,212	936,579	9.3%
平成19（2007）年	88,682	955,844	9.3%
平成20（2008）年	89,251	967,215	9.2%
平成21（2009）年	89,249	969,261	9.2%

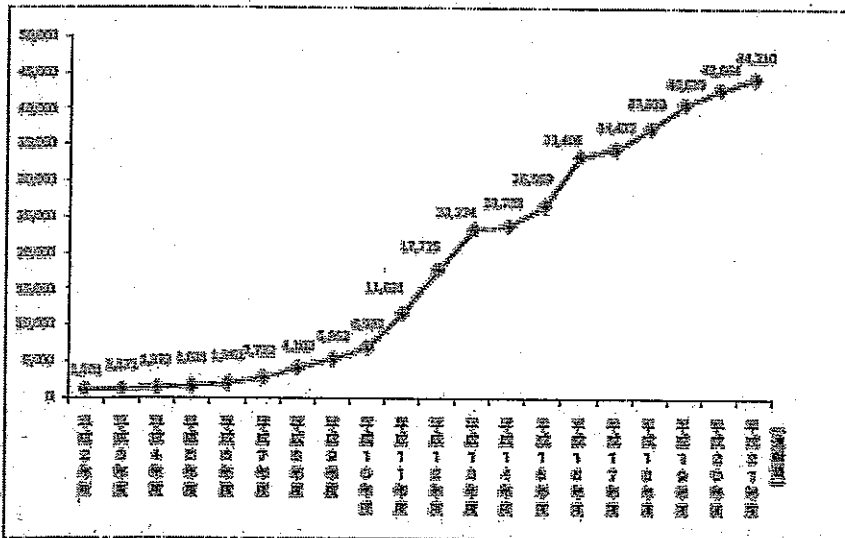
※全国比：全国の児童扶養手当受給者数に占める大阪府の割合
資料出所：「第2次大阪府母子家庭等自立促進計画」

11-⑨：大阪府内の生活保護受給母子世帯数の推移（各年3月分） ※政令市・中核市を含む。

	大阪府（世帯）	全国（世帯）	全国比
平成15（2003）年	13,474	78,006	17.3%
平成16（2004）年	14,933	84,752	17.6%
平成17（2005）年	16,053	88,800	18.1%
平成18（2006）年	16,656	91,239	18.3%
平成19（2007）年	16,849	92,475	18.2%
平成20（2008）年	16,940	92,266	18.4%
平成21（2009）年	17,247	94,285	18.3%

※全国比：全国的生活保護受給母子世帯数に占める大阪府の割合
資料出所：「第2次大阪府母子家庭等自立促進計画」

11-⑩：児童相談所における児童虐待相談対応件数



〈都道府県別〉

順位	都道府県名	件数
1	神奈川県	5,676件
2	大阪府	5,436件
3	東京都	3,339件
4	千葉県	2,655件
5	埼玉県	2,585件

資料出所：厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数」